

時事経済情報 No. 83

2022年3月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米Ⓖ国經濟

1. Fedはゼロ金利政策解除、連続利上げも視野

①3月15～16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は2年ぶりにゼロ金利政策を解除し、FF金利を0.25%引き上げてレンジを0.25～0.5%とした。

②声明文は「雇用は堅調、需給不均衡でインフレ率は押し上げられている。ロシアのウクライナ侵攻の影響は不確定だが、追加的なインフレ圧力を生じさせ、経済活動の重しとなる」としている。

③そして「2%物価目標への回帰と堅調な雇用を維持するため利上げし、更に継続的な利上げが適切」としている。

④資産購入縮小(tapering)は3月に終了し、更に「国債と住宅ローン担保証券の保有残高の削減を始めることを次回会合で決める予定」としている。このように量的にも質的にも本格的な出口戦略に進む方針である。

⑤FOMCメンバーの経済見通し(中央値)によれば、22年末のFF金利は1.75～2.0%と昨年12月予想よりも1%かさ上げされた。23年は更に1%引き上げられる予想。22年のGDP成長率見通しは12月時点4.0%→今回2.8%へ下方修正、失業率は3.5%で変更なし、コアインフレ率は12月時点2.7%→4.1%へ上方修正、23年は2.6%、24年は2.3%に落ち着くとの見方である。



2. 米GDP10～12月期は在庫積み増しで成長加速

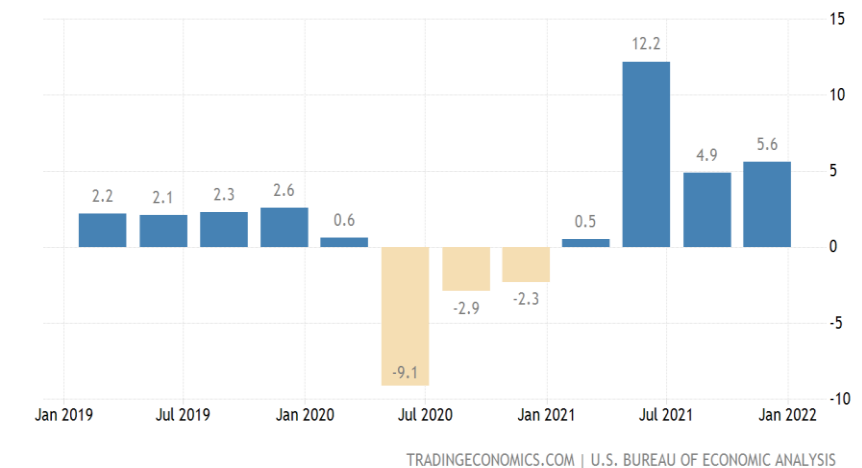
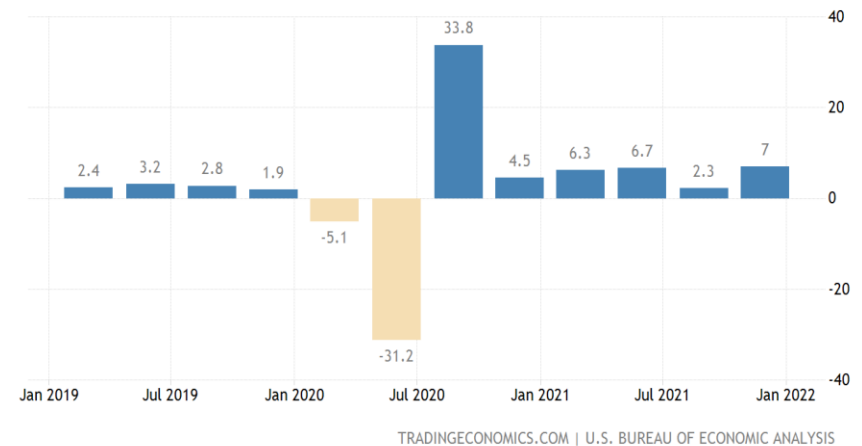
①10～12月期の実質GDP(2次推計)は前期比+7.0%(前期比年率、右上図)と大きく改善したものの、在庫投資の寄与度が4.9%と圧倒的に大きかった。企業が供給不足対策で積極的に在庫積み増しに動いた結果と推測される。前年比は+5.6%(右下図)。21暦年の成長率は5.7%(前年は▲3.4%)

②10～12月期の内需の寄与度は+7.1%、外需の寄与度は▲0.07%。

③個人消費の伸びは+3.1%(うちモノ+1.5%、サービス+3.9%)で寄与度は2.13%。設備投資は+3.1%で寄与度は+0.43%。住宅投資の伸びは+1.0%、政府支出は▲2.6%(連邦▲4.5%、地方▲1.4%)で寄与度は▲0.45%。

④輸出の伸びは+24.5%、輸入は+17.7%。

⑤名目GDPの伸びは+14.6%、GDP物価指数は+7.1%。インフレ加速が名目GDPを膨らませている。



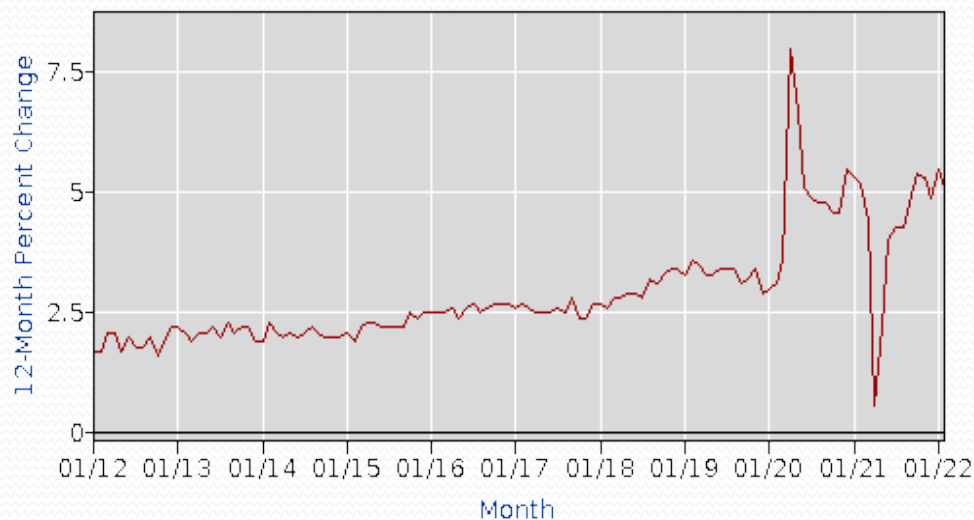
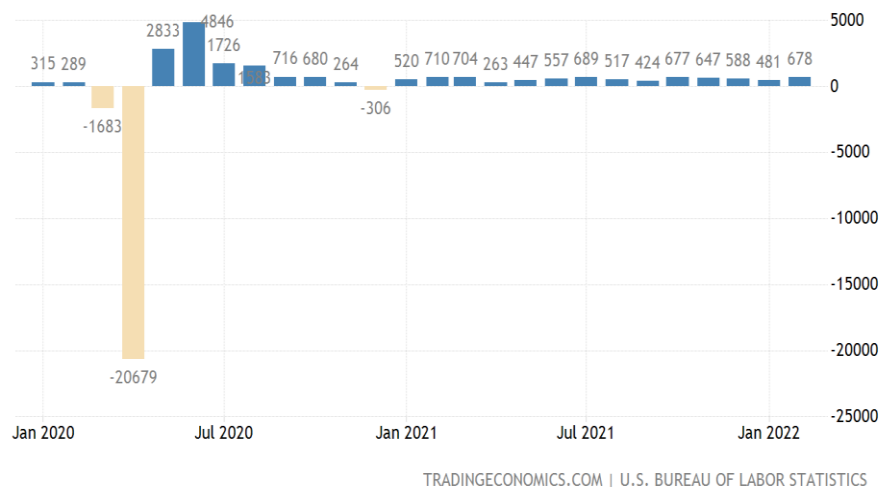
3. 米雇用は回復続く、賃金も高い

①2月の雇用者数の前月比(右上図)は+67.8万人の増加と事前予想の+42.3万人を上回った。2020年4月のコロナ感染直後のボトムより+1988.6万人も回復しており、あと210.5万人増加すれば、コロナ前のピークに戻すことになる。

②業種別は全般に増加しているが、レジャー接待+17.9万人、専門・ビジネスサービス+9.5万人、ヘルケア+6.35万人、建設+6.0万人。

③失業率は▲0.2ポイント低下して3.8%。労働参加率は62.3%と+0.1ポイント上昇。

④時間当たり賃金は前月比+1セント上昇して31.58ドルに、前年比(右下図)は+5.1%と前月より▲0.4ポイント低い。

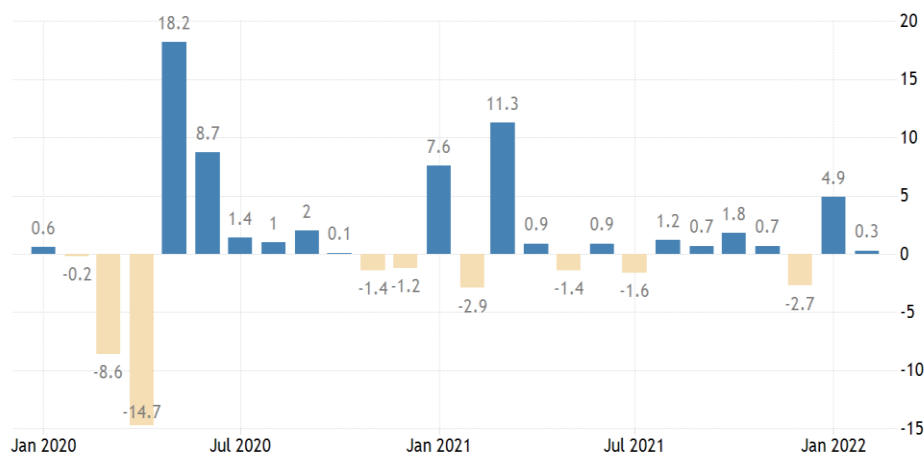


4. 米小売売上高は高い伸びが続く

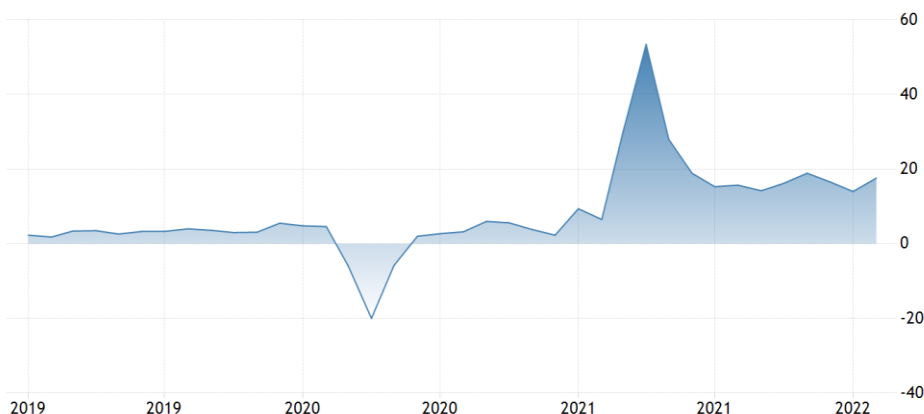
①2月の小売売上高は前月比(右上図)

が+0.3%、前年比(右下図)は+17.6%。

②業種	前月比	前年比
自動車	+0.8%、	+17.2%
家具	▲1.0%、	+7.4%
電気製品	▲0.6%、	+2.6%
建設資材園芸用品	+0.9%、	+14.8%
食料品店	▲0.5%、	+7.9%
健康ケア	▲1.8%、	+8.9%
ガソリンスタンド	+5.3%、	+36.4%
衣服アクセサリー	+1.1%、	+30.6%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+1.7%、	+11.7%
大規模商業施設	▲0.2%、	+12.8%
無店舗販売	▲3.7%、	+13.8%
飲食業	+2.5%、	+33.0%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

5. 米消費者信頼感指数は悪化に向かう

①3月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、59.7で前月比▲3.1ポイントの低下。インフレ加速、ウクライナ情勢などが影響している。現状指数は68.2から67.8に低下、期待指数は59.4から54.4に低下。

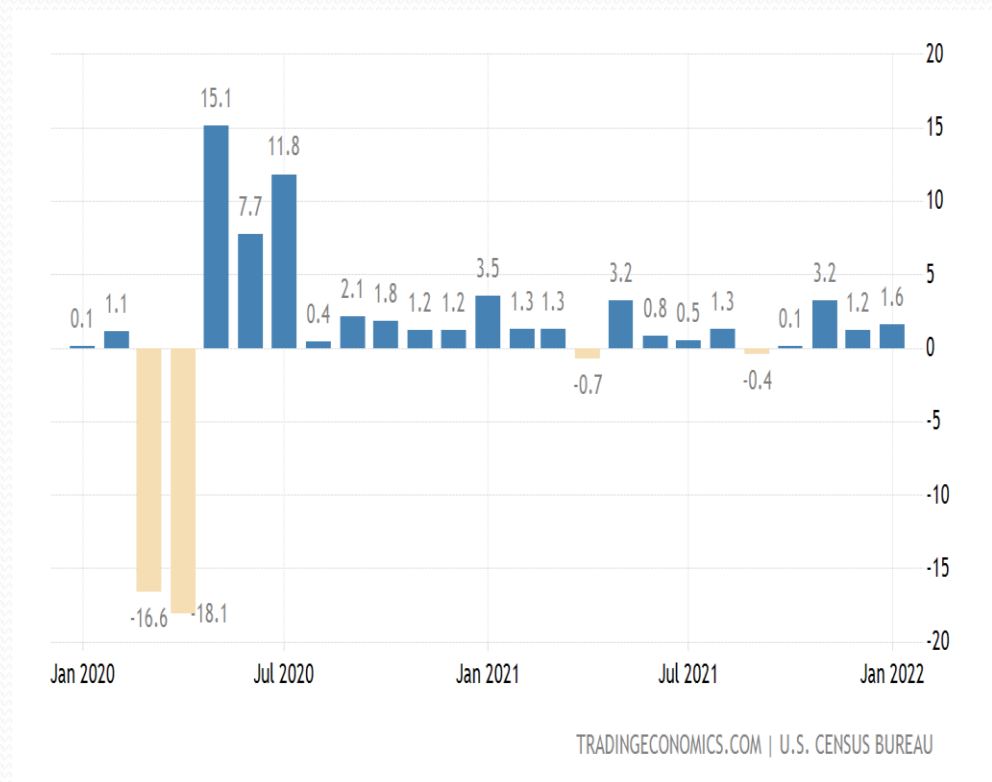
②2月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は110.5で前月比▲0.6ポイントと低下。現状指数は1月144.5 →2月145.1に上昇、期待指数は1月88.8→2月87.5に低下。



6. 米耐久財新規受注は堅調な回復傾向続く

①1月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図) +1.6%の
上昇、前年比は+16.5%。輸送
機器を除く耐久財新規受注は
前月比+0.7%、前年比
+11.2%、国防を除く耐久財新
規受注は前月比+1.6%、前年
比+18.9%

②民間設備投資の先行指標と
なる非国防資本財から航空機
を除いたコア資本財受注は前
月比+0.9%、前年比+10.2%。



7. 米住宅着工の上昇トレンド続く

①2月の米住宅着工戸数は年率176.9万戸（右上図）、前月比は+6.8%、前年比は+22.3%。一戸建は前月比+5.7%、前年比は+13.7%、集合住宅（5件以上）は前月比+0.8%、前年比は+37.3%。地域別で前月比、前年比で北東部+28.7%、+19.3%、中西部+15.3%、+66.2%、南部+11.4%、+31.9%、西部▲11.4%、▲8.1%。

②12月のケースシラー住宅価格指数（全米）は278.63で前月比（季調済）は+0.9%、前年比+18.8%。

③1月の新築住宅販売戸数は年率80.1万戸（右下図）、前月比▲4.5%、前年比▲19.3%と前年の急増の反動が出ている。うち、地域別前月比、前年比は北東部▲10.7%、▲46.8%、中西部▲3.7%、▲37.1%、南部▲7.4%、▲23.8%、西部+1.2%、+5.3%。販売在庫比率は6.1ヶ月と前月より+0.5ヶ月上昇。



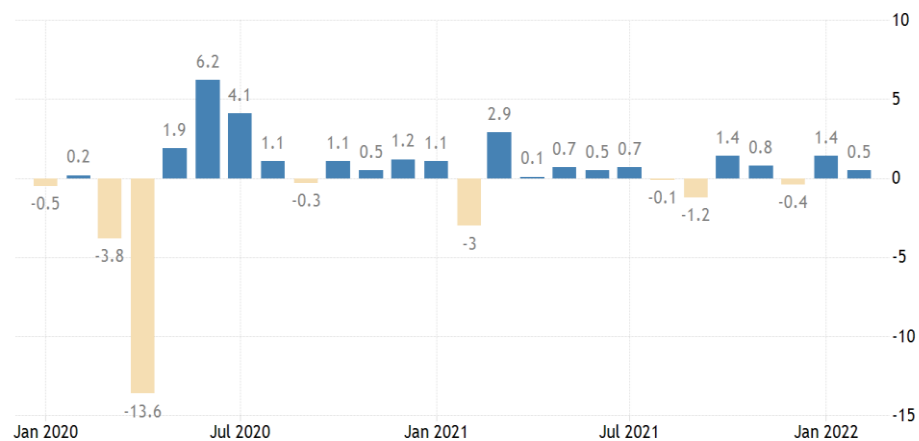
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



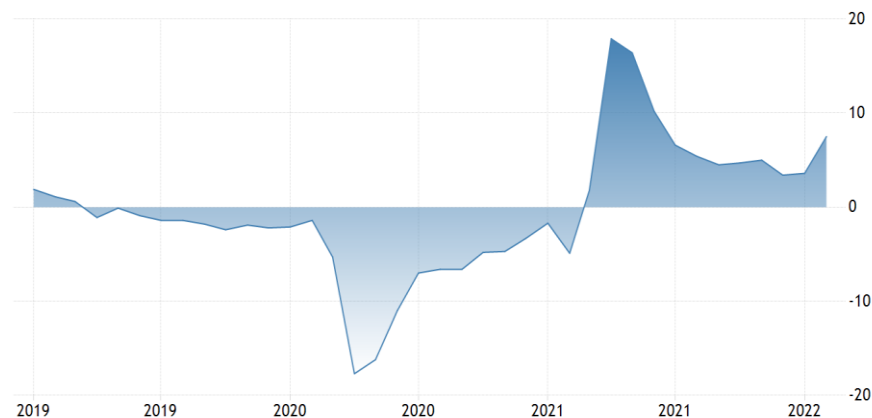
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

8. 米鉱工業生産は堅調持続、稼働率も回復

- ①2月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%（右上図）。前年比は+7.5%（右下図）。
- ②鉱業の前月比は+0.1%、前年比は+17.3%、公益事業の前月比は▲2.7%、前年比▲1.2%。
- ③製造業の前月比は+1.2%、前年比は+7.4%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲3.5%、0.0%、コンピュータ・電子機器は+1.8%、+8.9%、航空機は+3.2%、+7.5%、金属製品は2.1%、+7.9%、食料・飲料・タバコは+0.8%、+3.7%、化学は+0.8%、+14.6%。
- ④設備稼働率指数（製造業）は78.0と前月を+0.9ポイント上回る。長期平均78.1にあと+0.1ポイントで復帰。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

9. 米国は輸入増加で貿易赤字増加トレンド

①1月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲897億ドルと前月比▲77億ドルの赤字拡大。

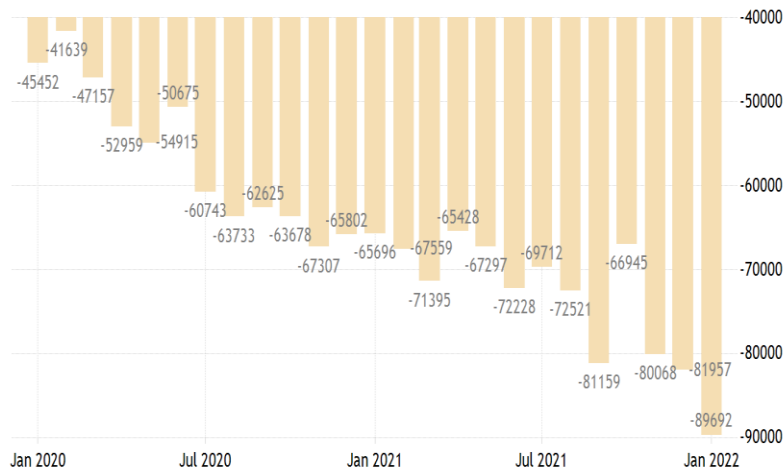
②財・サービス輸出(右上図)は前月比▲39億ドルの2,244億ドル(前年比+15.4%)。前月比で消費財▲30億ドル、資本財+11億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比+38億ドルの3,141億ドル(前年比+21.0%)。前月比で自動車・部品+16億ドル、資本財+11億ドル、工業用原材料+15億ドル、食料・飼料・飲料+14億ドル。

④対中輸出は114.75億ドルで前年比▲10.8%、対中輸入は478.47億ドルで前年比+22.3%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

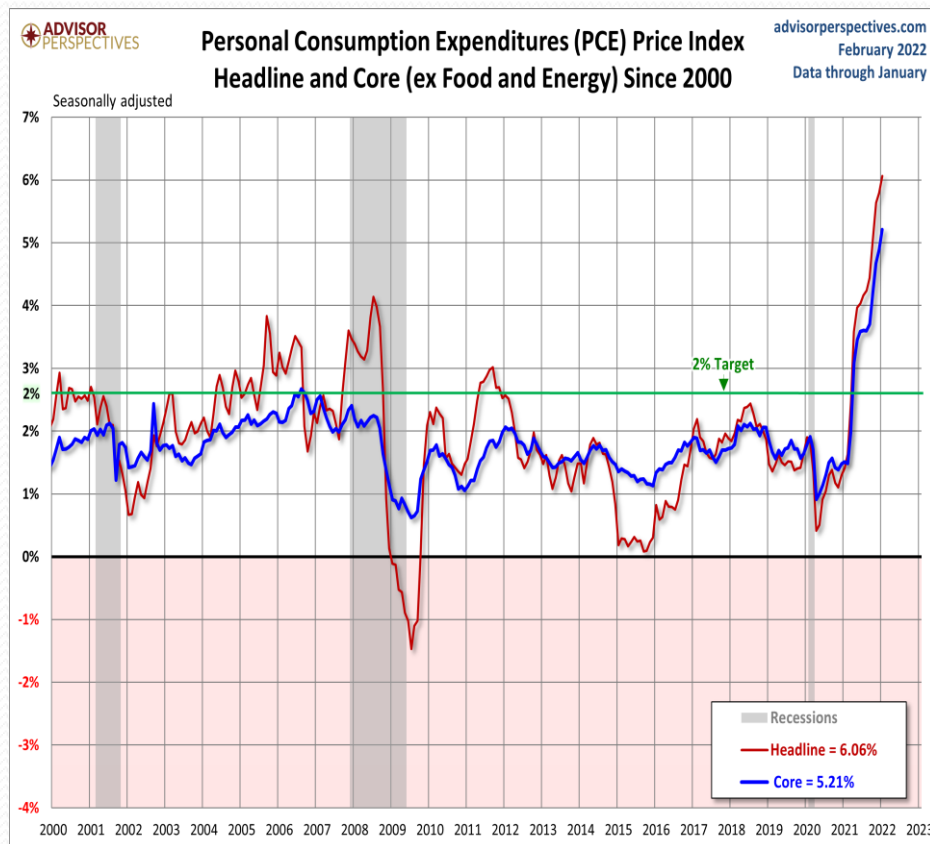
10. 米PCE物価指数の上昇加速が続く

①1月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.1%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.6%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+5.2%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。**Fedの物価目標2%を大きく上回る**。前月比は+0.5%。

③財価格の前年比+8.8%、前月比は+0.9%、サービス価格の前年比は+4.6%、前月比は+0.4%。エネルギー価格の前年比+25.9%、前月比+1.1%。

④期待インフレ率指標(BEI)は5年物で3%半ば、10年物で3%弱とFedの2%物価目標を上回っており、Fedは危機感を募らせている。

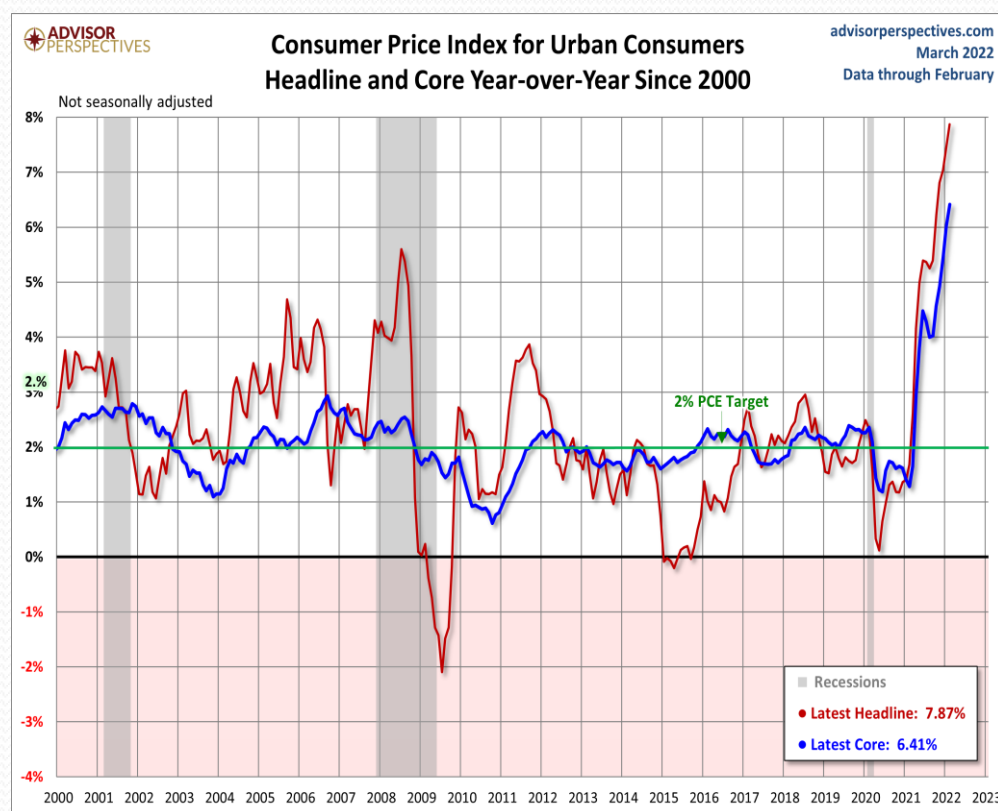


11. 米消費者物価の伸びは8%に接近

①2月のCPI(消費者物価指数)総合の前年比(右図赤線)は7.9%と前月より+0.4ポイント伸びが上昇。前月比は+0.8%。

②エネルギーの前年比は+25.6%(うちガソリン+38.0%、燃料油+43.6%、電気+9.0%、都市ガス+23.8%)、前月比は+3.5%(うちガソリンは+6.6%、燃料油は+7.7%、電気▲1.1%、都市ガス+1.5%)。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比(右図青線)は+6.4%と前月の伸びを+0.4ポイント上回る。前月比は+0.5%。中古車価格の前年比は+41.2%。



12. 米製造業PMIは下げ止まり

①米サプライマネジメント協会 (ISM) 2

月製造業PMI指数(右図赤線)は前月の
57.6から+1.0ポイント上昇して58.6。

項目別前月比では

新規受注+3.8ポイント

生産+0.7

雇用▲1.6

供給者納入+1.5

在庫+0.4

顧客在庫▲1.2

価格▲0.5

受注残+8.6

新規輸出受注+3.4

輸入+0.3

②2月Markit製造業PMI指数(右図青線)
は57.3と前月比+1.1ポイントの上昇。





II 欧州經濟

1. ロシア軍のウクライナ侵攻は泥沼化

①2月24日にロシア軍によるウクライナへの全面侵攻が開始されて1ヶ月が経過する。(右上はゼレンスキー・ウクライナ大統領)

②NATO諸国、EU、日本などは厳しい対露経済制裁に踏み切った。プーチンら政権中枢、並びにオリガルヒへの個人資産凍結、戦略物資など対露貿易の制限に加えて、最もロシア経済に打撃を与えるのが国際送金システムSWIFTからのロシア銀行排除である。

③経済制裁の結果、ロシア・ルーブルはウクライナ侵攻前の1ドル=75ルーブルから一時130ルーブルまで暴落、株価指数は昨年10月の4300から2400まで暴落し、市場はほぼ閉鎖された状況である。

④ロシア軍は数日でキエフを占拠して、親露の傀儡政権を樹立する予定であったが、ウクライナ軍の防御は硬く、キエフ中心部への侵入はままならぬ、後退との見方もある。一方でウクライナ東部、南部の都市へのロシア軍の無差別攻撃で多数の犠牲者が出るなど事態は泥沼化しており、先行きが見通せない。(右下図)



ロシア軍が支配・侵攻しているエリア(21日時点)



(出所) 米戦争研究所

2. ECBは資産購入スピードの減速を強める決定

3月10日のECB理事会はインフレ加速、ウクライナ情勢を受けて、幾つか政策変更を決定した。

①資産購入プログラム(APP)は前回理事会決定の「購入規模を4～6月には400億ユーロ、7～9月は300億ユーロ、10月以降は政策金利の緩和効果を補強する必要がある限り200億ユーロを維持する」を今回は「4月400億ユーロ、5月300億ユーロ、6月は200億ユーロとし、7～9月期はデータ次第でインフレが弱まらなければAPPは終了する」に変更した。なお、「APPで購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける」は変わらない。

②政策金利は現行の預金ファシリティ金利▲0.5%、主要レポ金利0%、限界貸出ファシリティ金利0.25%は不変だが、政策金利のフォワードガイダンスは、「インフレが予測期間の終了前に2%目標に達し、かつ残りの期間も2%を維持すると見込まれるまで、更に、基調インフレの動向が、中期的に2%で安定するよう十分に進展していると判断されるまで政策金利は現行水準に留まる」に変更→前回までは「現行かそれより低い水準」。更に前回まで「APPは利上げ直前(shortly before)に終了する」としていたが、今回は「金利調整はAPP終了後、暫くしてから(some time after)、緩やか(gradual)に行う」に変更するなど景気への配慮も垣間見れる。

③コロナ対応として採用された1兆8,500億ユーロの枠内で資産買取を行うPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は予定通り2022年3月末で終了する。但し、満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。PEPP停止は金融政策を損なわないよう管理する。→不変。

④レポによる資金供給に関して「ECBは銀行の資金調達条件をウォッチし、TLTRO-Ⅲ(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)に基づくオペの満期が政策効果を損なわないよう確かめる。TLTRO-Ⅲ優遇条件は22年6月で終了。更にマイナス金利政策が銀行の仲介機能を制限することがないように二層の銀行準備の金利調整を適切に行う。→不変



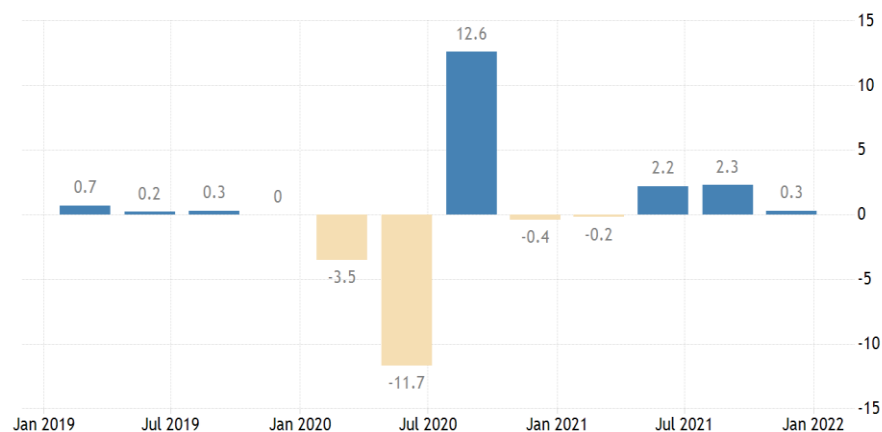
3. ユーロ圏10～12月期GDPは3期連続のプラス成長

①10～12月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+0.3%、前年比(右下図)は+4.6%。

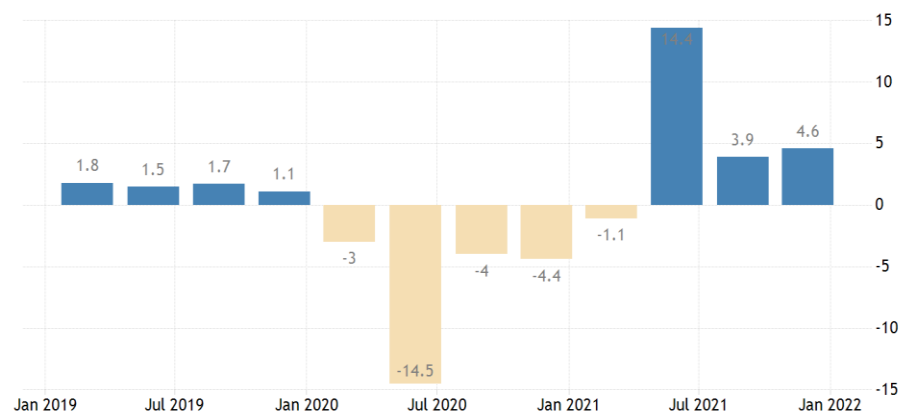
②前期比で独▲0.3%、仏+0.7%、伊+0.6%、スペイン+2.0%、ポルトガル+1.6%、オーストリア▲1.5%、オランダ+0.9%、ベルギー+0.5%。

③前年比で独+1.8%、仏+5.4%、伊+6.2%、スペイン+5.2%、ポルトガル+5.8%、オーストリア+5.6%、オランダ+6.0%、ベルギー+5.6%。

④BREXITした英国は前期比+1.0%、前年比+6.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



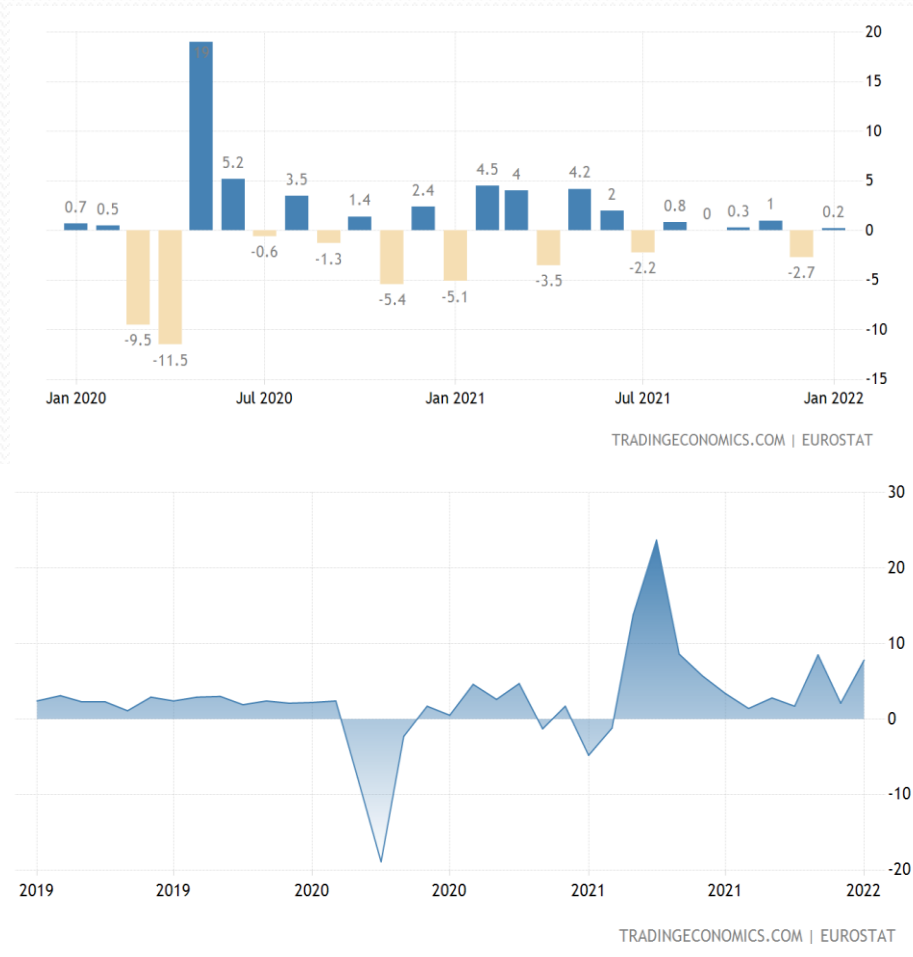
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ小売売上高の前年比は反動増

①1月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+0.2%（右上図）、前年比（右下図）は+7.8%。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ0.0%、非食料製品+0.2%（うち通信販売・インターネット+0.6%）、自動車燃料▲1.3%。

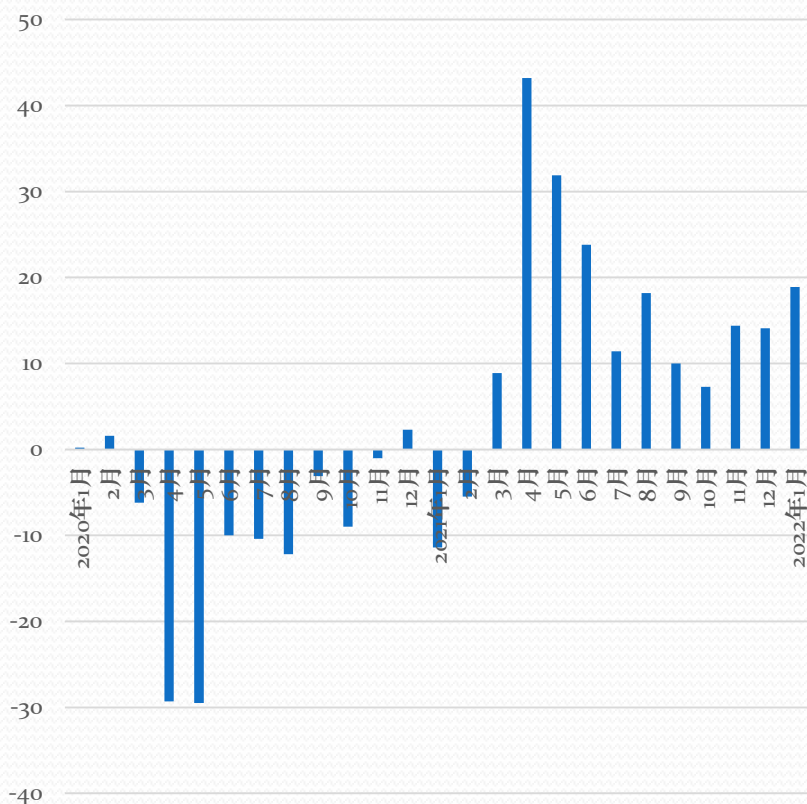
③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲1.7%、非食料製品+14.8%（うち通信販売・インターネット▲6.7%）、自動車燃料+12.7%。



5. ユーロ圏の輸入の伸びは更に加速

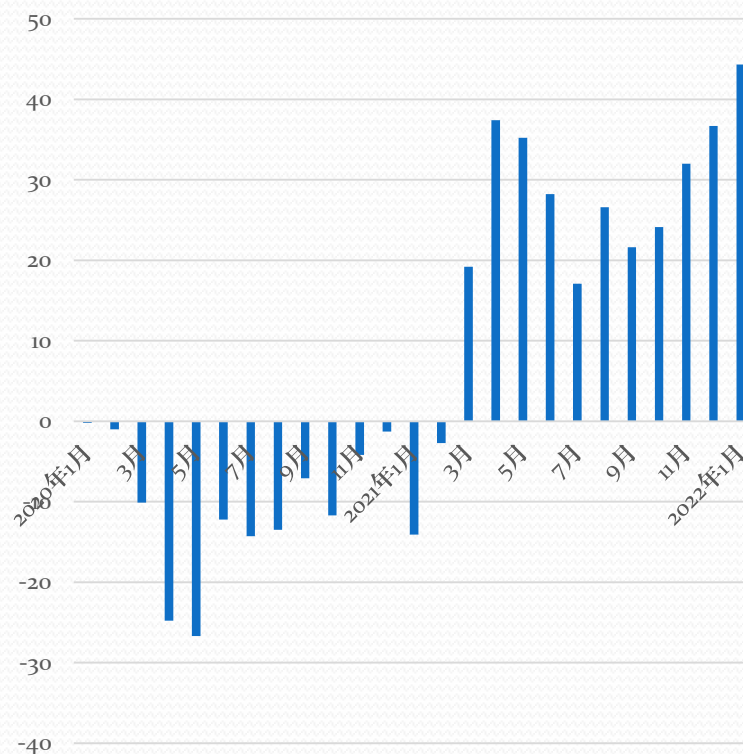
①1月の輸出の伸びは前年比+18.9%

ユーロ圏の輸出の伸び(前年比、%)



②1月の輸入の伸びはエネルギー輸入増で前年比+44.3%

ユーロ圏の輸入の伸び(前年比、%)



6. ユーロ圏の鉱工業生産は低迷続く

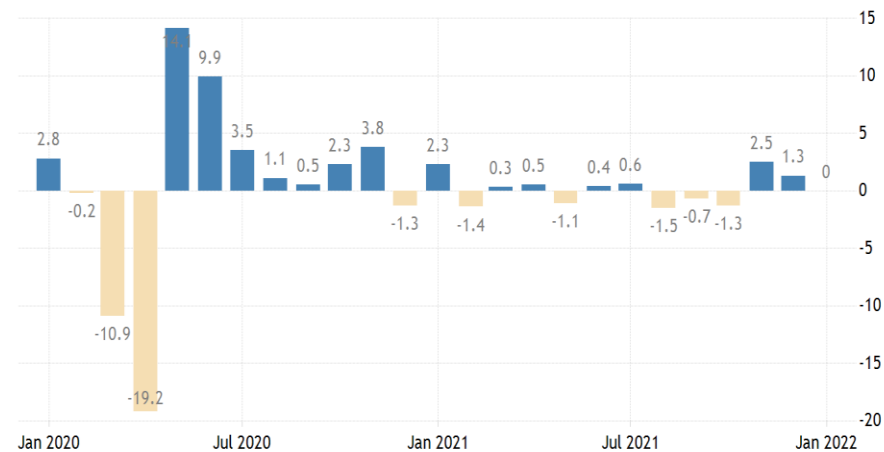
①1月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)0.0%、前年比(右下図)は▲1.3%。

②項目別の前月比は中間財▲0.3%、エネルギー▲0.3%、資本財▲2.4%、耐久消費財▲0.5%、非耐久消費財+3.1%。

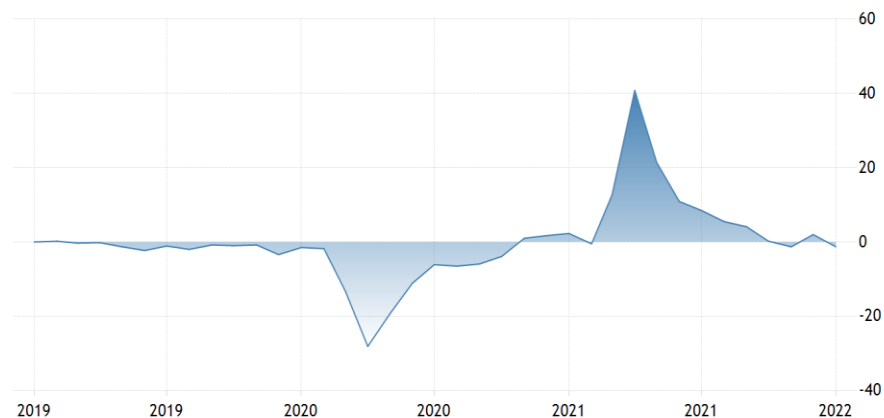
③前年比では中間財+0.6%、エネルギー+1.4%、資本財▲8.4%、耐久消費財+1.0%、非耐久消費財+7.0%。

④国別の前月比ではドイツ+1.3%、仏+1.6%、スペイン0.0%、ポルトガル▲5.0%、オランダ▲0.2%、デンマーク+1.4%、オーストリア+6.2%。

⑤前年比ではドイツ+0.3%、仏▲1.4%、スペイン+1.4%、ポルトガル▲4.2%、オランダ+3.6%、デンマーク+10.5%、オーストリア+17.3%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

7. ユーロ圏の失業率は7%を切る

①1月のユーロ圏失業率(右図)は6.8%と前月より▲0.2ポイントの低下。前年同月より▲1.5ポイント低下。

②最低はチェコの2.2%、最高はギリシャの13.3%。

③前年1月との比較では独4.0%→3.1%、仏7.9%→7.0%、伊10.3%→8.8%、オランダ4.7%→3.6%、スペイン15.8%→12.7%、オーストリア7.7%→4.9%、ポルトガル7.0%→6.0%、アイルランド7.0%→5.3%。

④英国の失業率は3.9%と前月比▲0.2ポイント低下(英国統計局)。

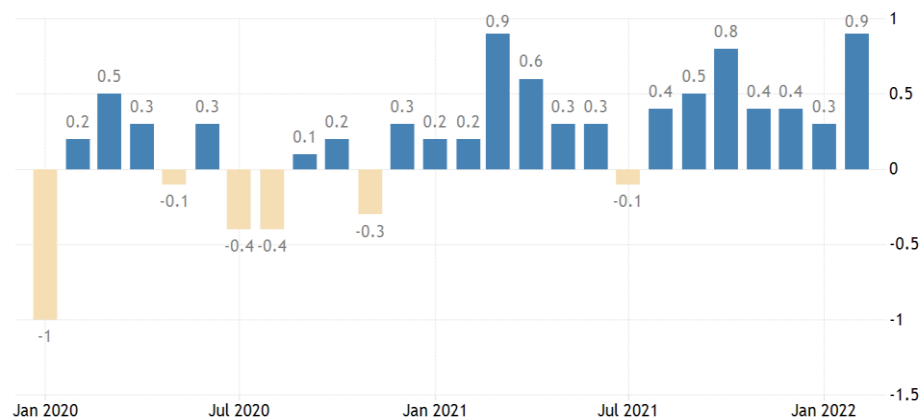


8. ユーロ圏のインフレ加速はエネルギー主導

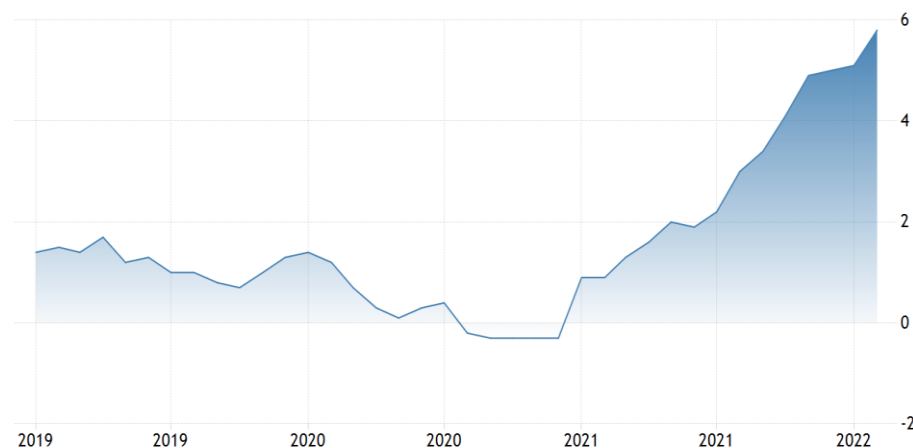
①2月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+5.8%、前月比は+0.9%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+2.7%、前月比は+0.5%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは12月+3.2%→1月+3.5%→2月+4.1%。エネルギーは+25.9%→+28.8%→+31.7%。非エネルギー工業製品は+2.9%→+2.1%→+3.0%。サービスは+2.4%→+2.3%→+2.5%。



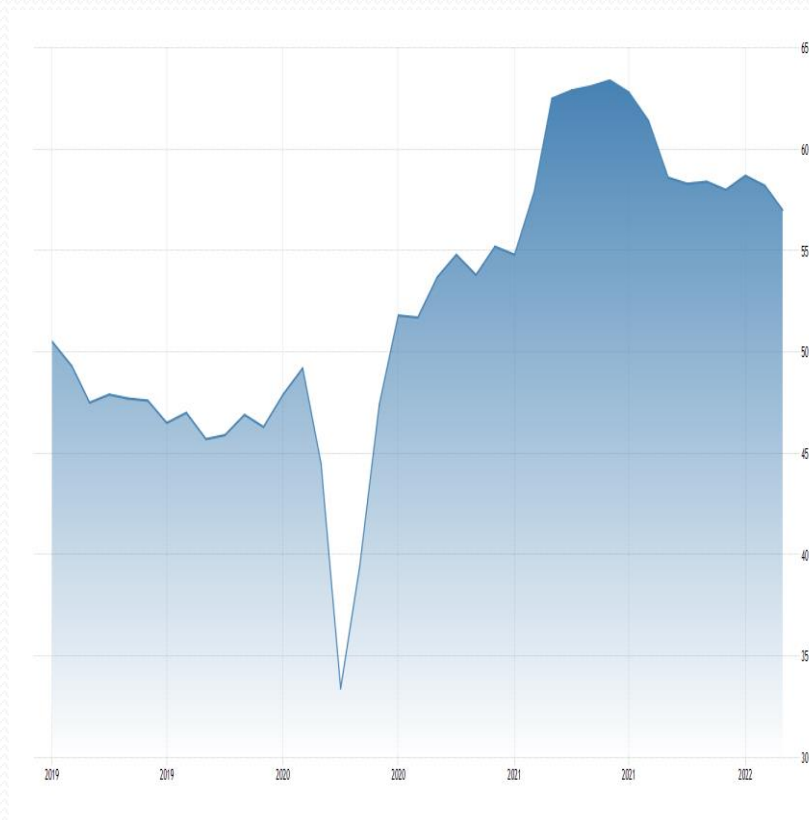
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



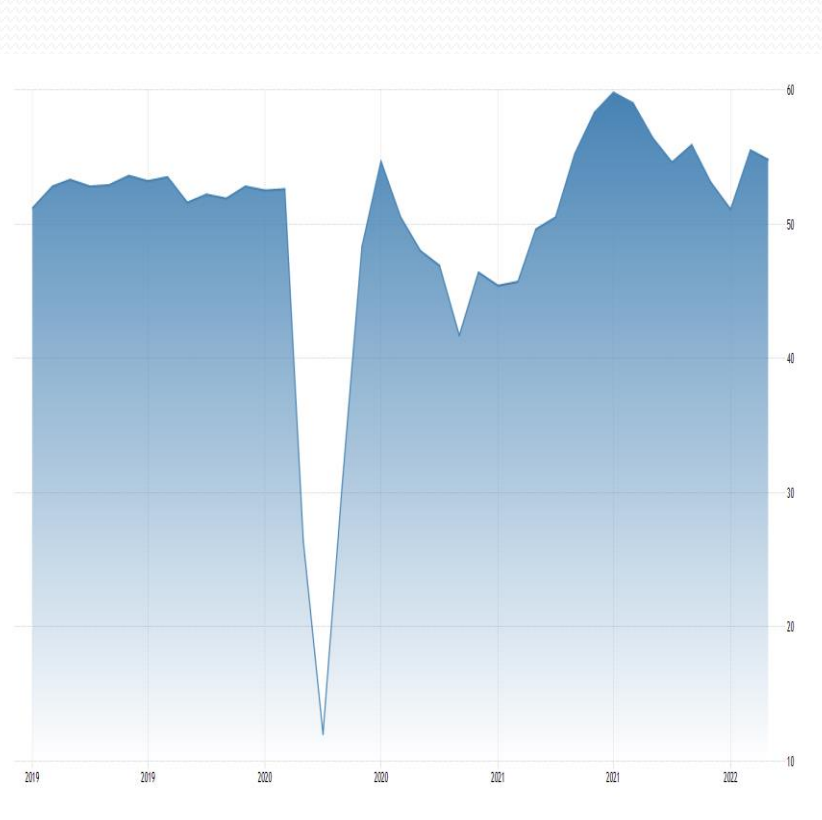
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

9. ユーロ圏PMIは高水準だが弱含み

①製造業PMIは2月58.2→3月57.0



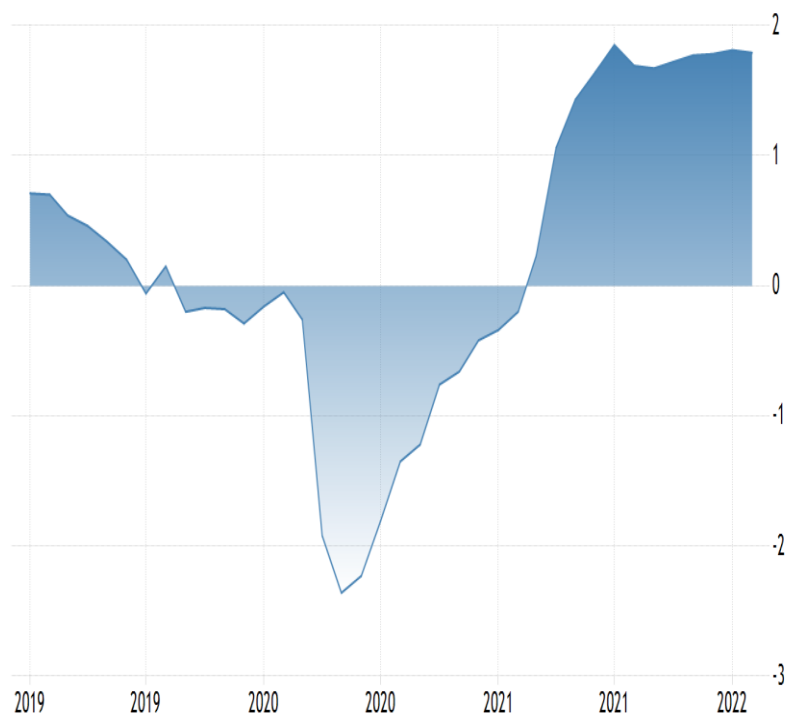
②サービス業PMIは2月55.5→3月54.8



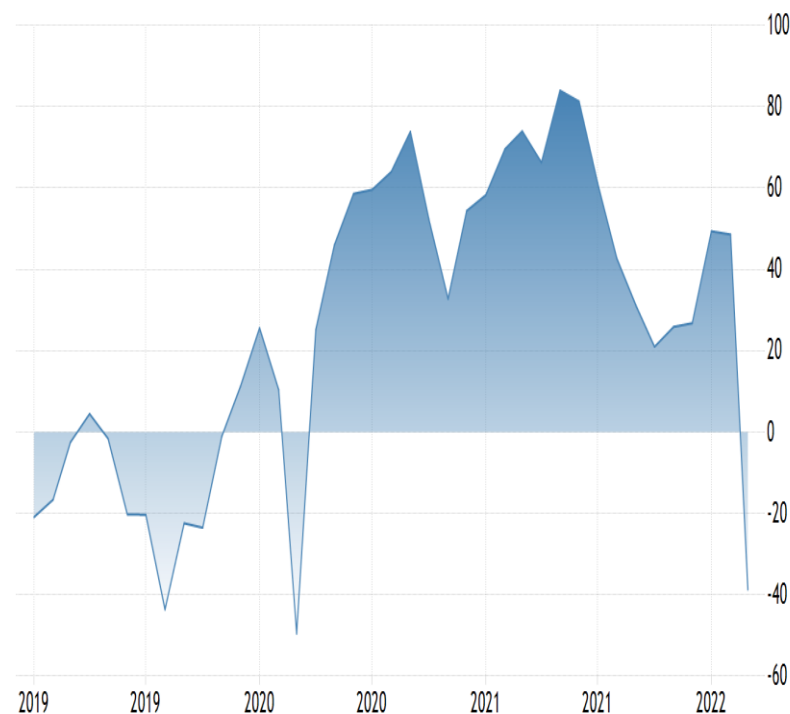
10. ユーロ圏景気指数にウクライナの影響

①2月のユーロ圏業況指数(EU委員会)は+1.79で前月比▲0.02ポイント低下。

②3月のユーロ圏ZEW景況感指数はウクライナ問題で前月比▲87.3ポイント低下して▲38.7。



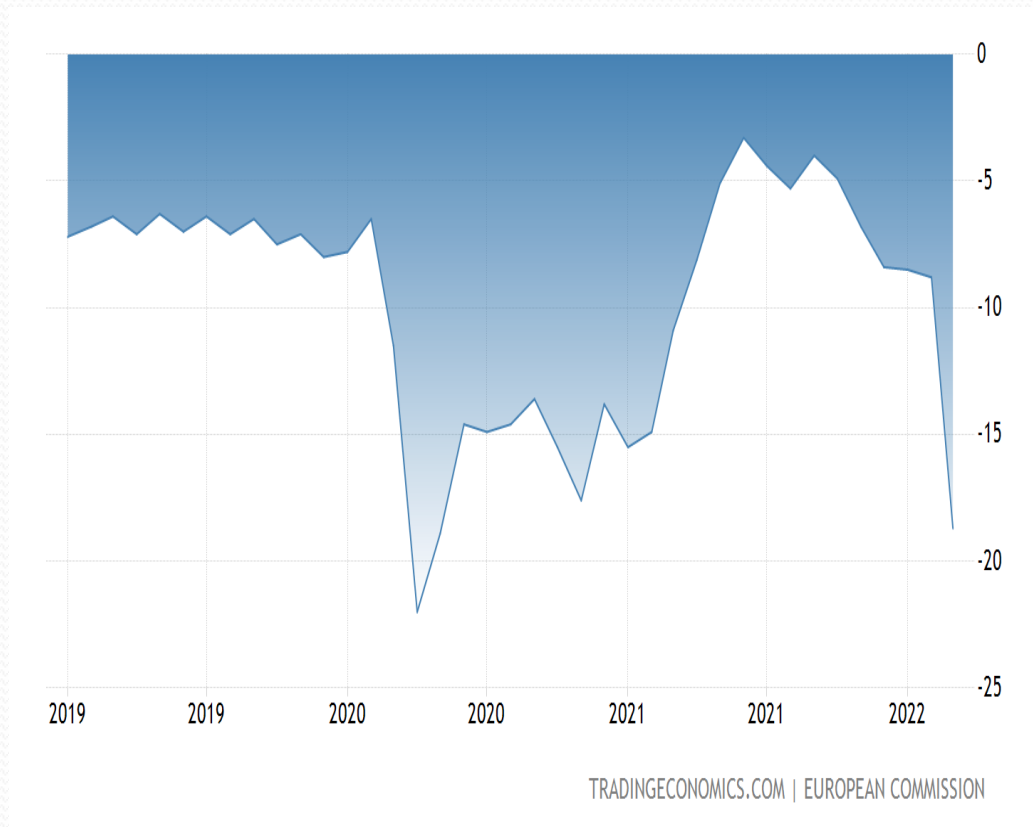
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

11. ユーロ圏消費者信頼感指数はウクライナで急落

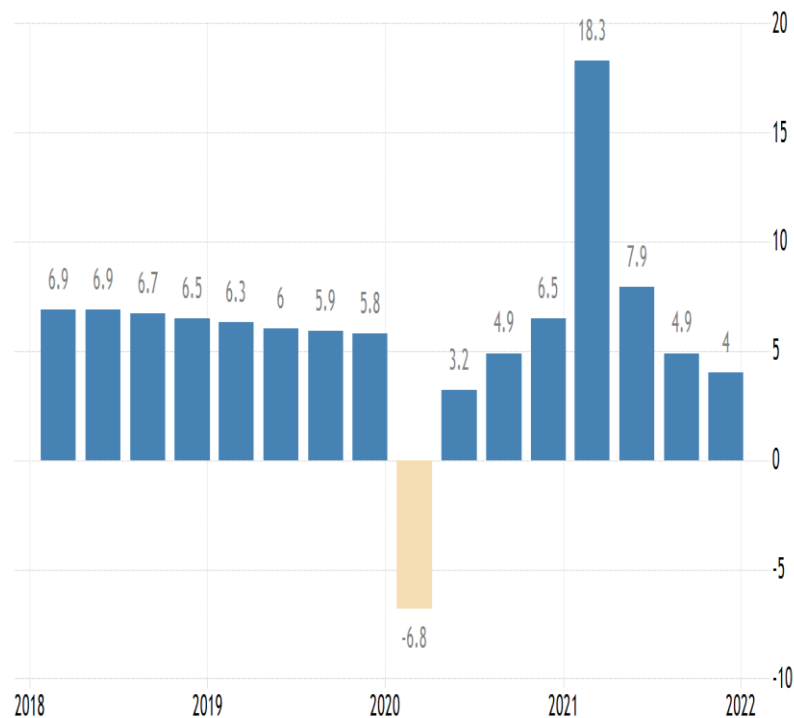
欧州委員会が発表
した3月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
▲9.9ポイント下降
して▲18.7。



Ⅲ 中国經濟

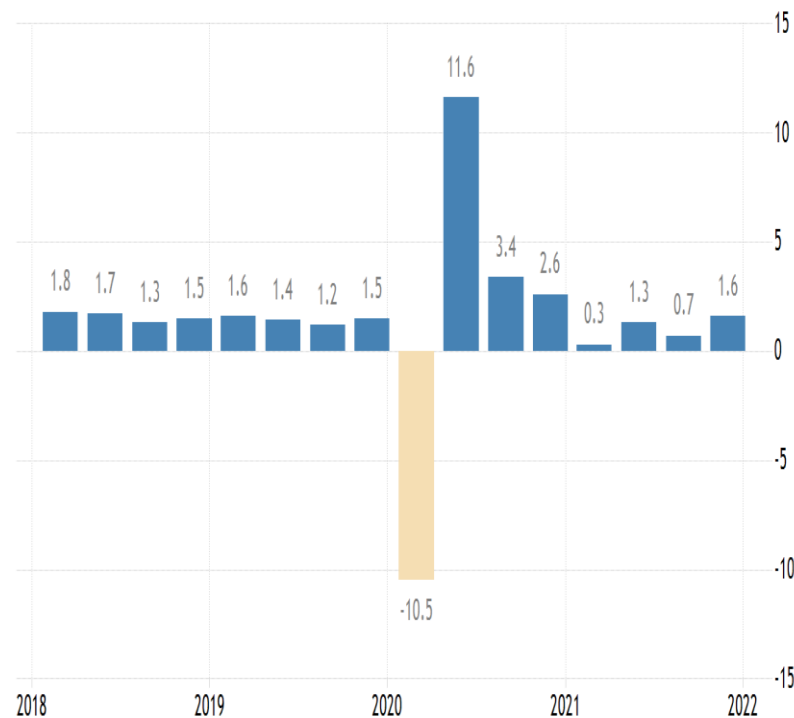
1. 中国の10～12月期GDP前年比は減速続く

①前年比は+4.0%と減速傾向続く



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は+1.6%と伸びが高まる



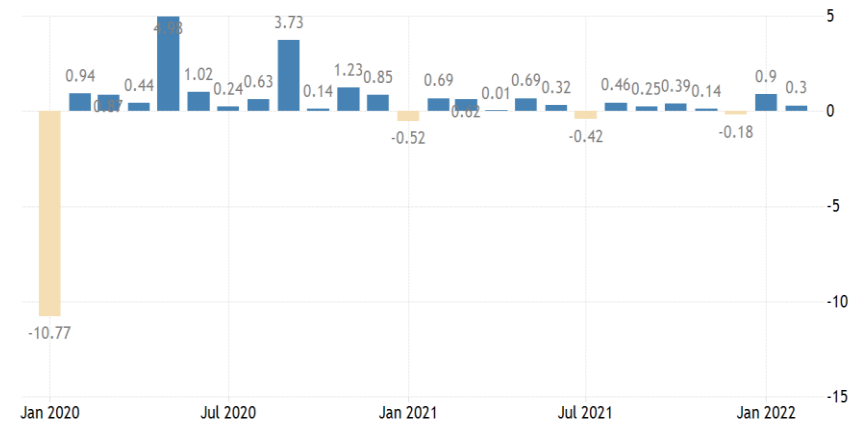
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の個人消費は春節で予想以上に好調

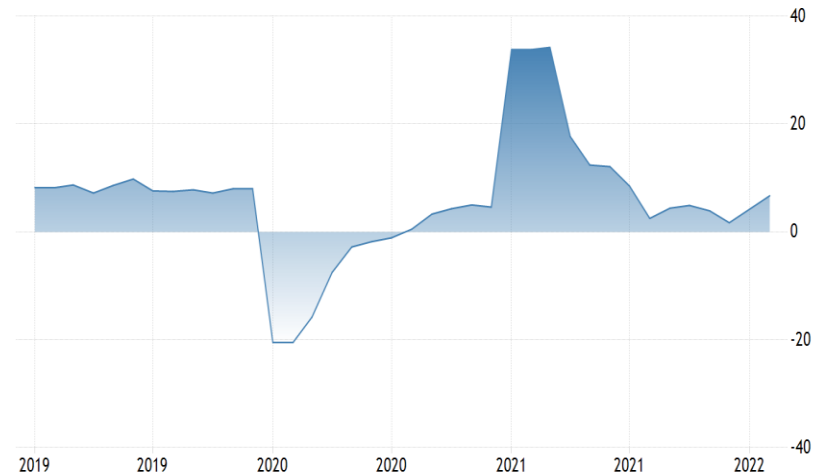
①1～2月の小売売上高の前年比(右下図)は+6.7%に上昇。前月比(右上図)は+0.3%。

②商品別の前年比は以下の通り

	11月	12月	1～2月
通信機材	+0.3% →	+0.3% →	+4.8%
自動車	▲9.0% →	▲7.4% →	+3.9%
建設資材	+14.1% →	+7.5% →	+6.2%
家具	+6.1% →	▲3.1% →	▲6.0%
家庭電器	+6.6% →	▲6.0% →	+12.7%
宝飾品	+5.7% →	▲0.2% →	+19.5%
化粧品	+8.2% →	+2.5% →	+7.0%
石油製品	+25.9% →	+16.6% →	+25.6%
衣類	▲0.5% →	▲2.3% →	+4.8%
事務用品	+18.1% →	+7.4% →	+11.1%
医薬品	+9.3% →	+9.4% →	+7.5%
日用品	+8.6% →	+18.8% →	+10.7%
合計	+3.9% →	+1.7% →	+6.7%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

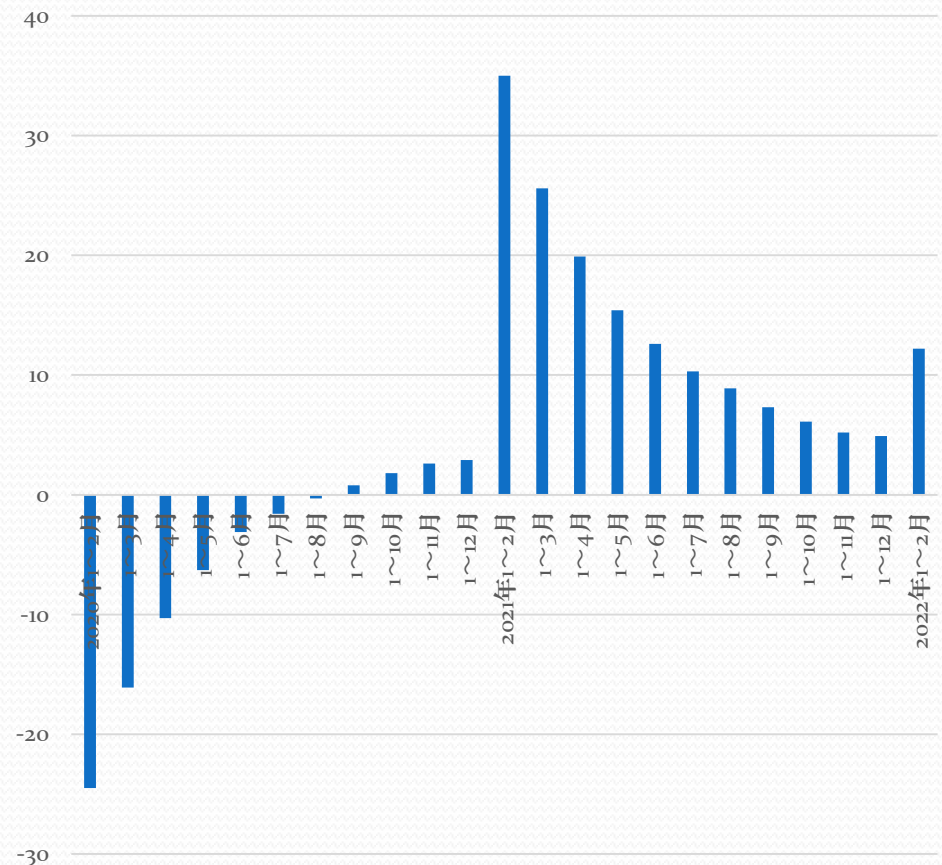


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資は回復を示す

- ①1～2月累計の固定資産投資は前年比+12.2%(右図)と大きく戻す。
- ②民間投資は+11.4%、公共投資の伸びは+14.1%。
- ③鉱業は+21.1%。製造業+20.9%、うち食品製造+26.7%、紡績業+36.3%、化学+16.2%、医薬+27.2%、非鉄金属+19.6%、金属製品+35.3%、自動車製造+11.3%、鉄道・船舶・航空+36.3%、電気機械+56.4%、コンピュータ・通信+35.1%、電力・ガス・水道は+11.7%、鉄道運輸は▲8.0%、道路運輸は+8.2%、水利環境公共施設+6.0%。

中国の固定資産投資(前年比、%)

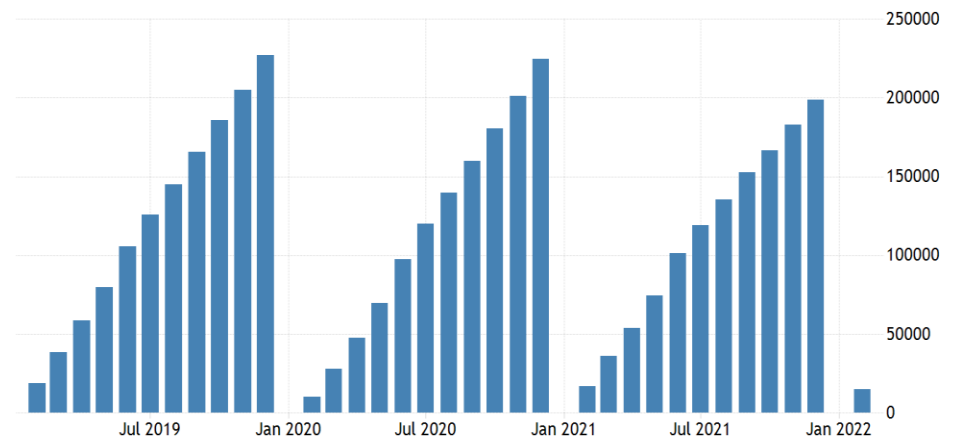


4. 中国の住宅統計は下降傾向強まる

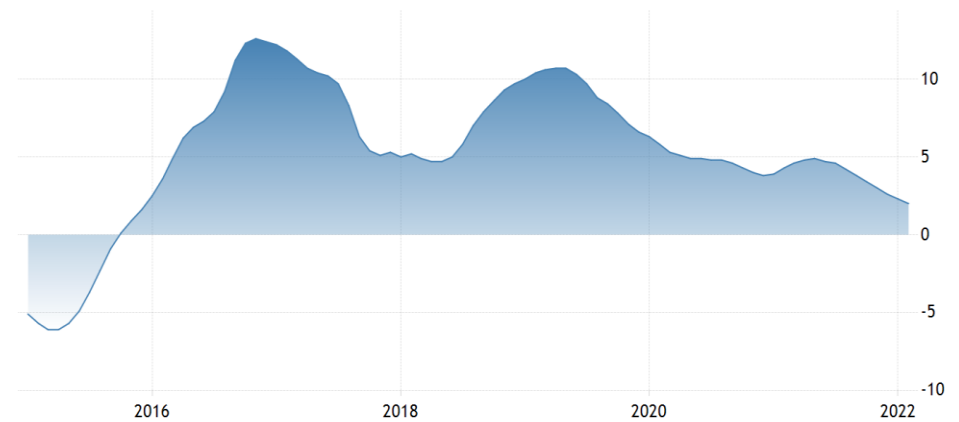
①1～2月累計の新規住宅着工(家屋施工面積:右上図)は1億4,967万㎡。

②2月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.3ポイント低下して前年比(右下図)は+2.0%。前月比は横ばい。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が27都市、下落したのは40都市、横ばいは3都市。

③都市別の住宅価格前年比は
北京+5.5%、大連+3.6%
長春+0.8%、上海+4.1%
南京+4.1%、武漢+2.4%
広州+4.2%、深圳+3.8%
成都+2.5%、西安+6.1%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



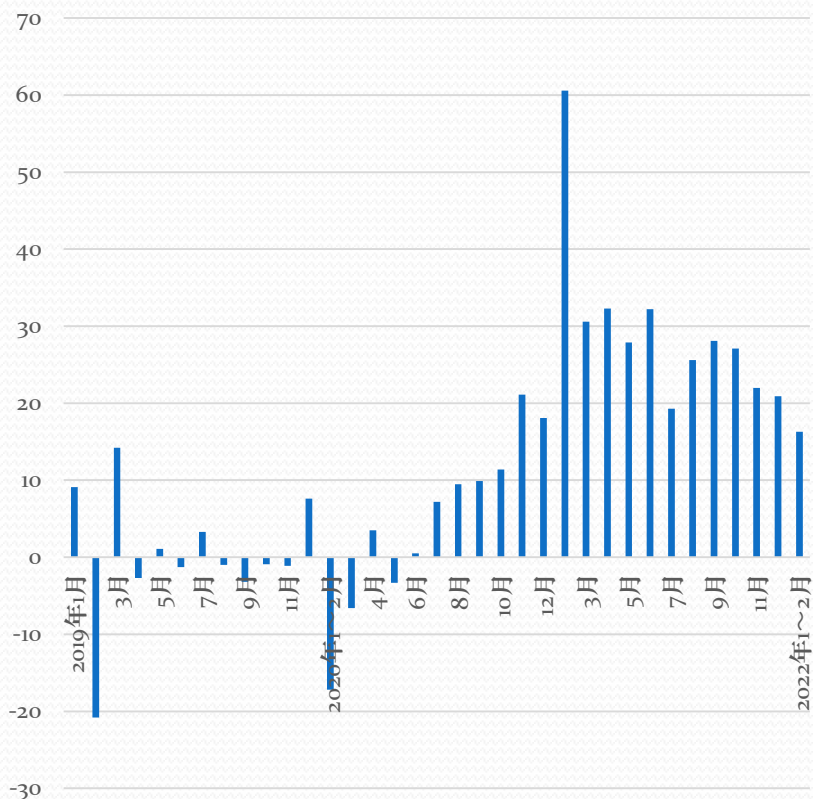
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

5. 中国の輸出、輸入の伸びは減速

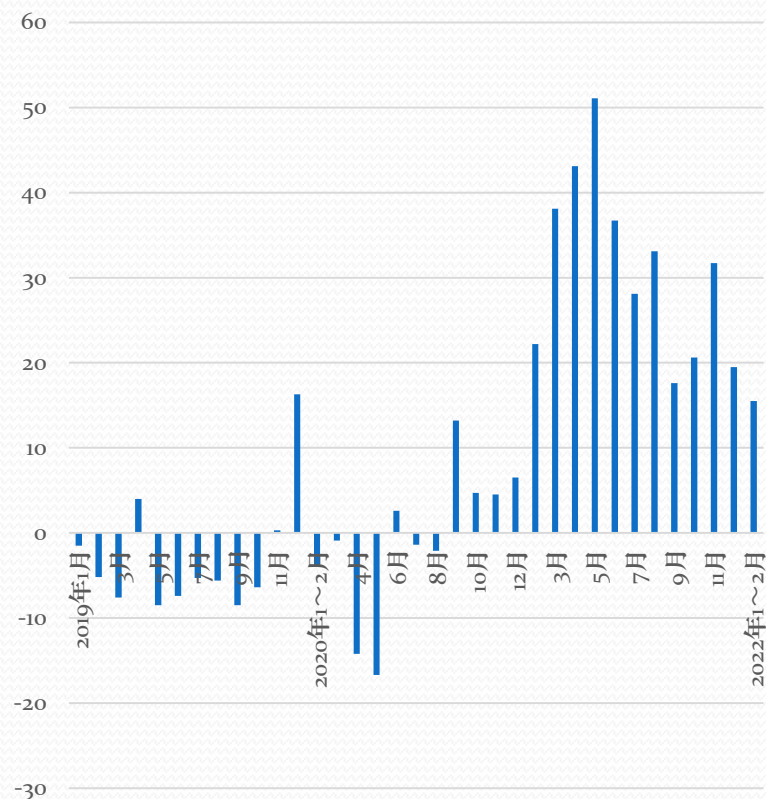
①1～2月の輸出の伸びは前年比+16.3%。

②1～2月の輸入の伸びは前年比+15.5%。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

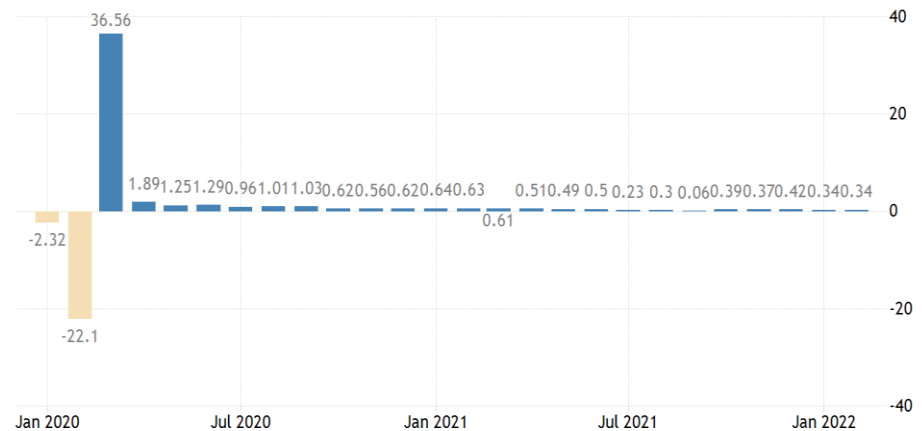


6. 中国の鋳工業生産は伸びが回復

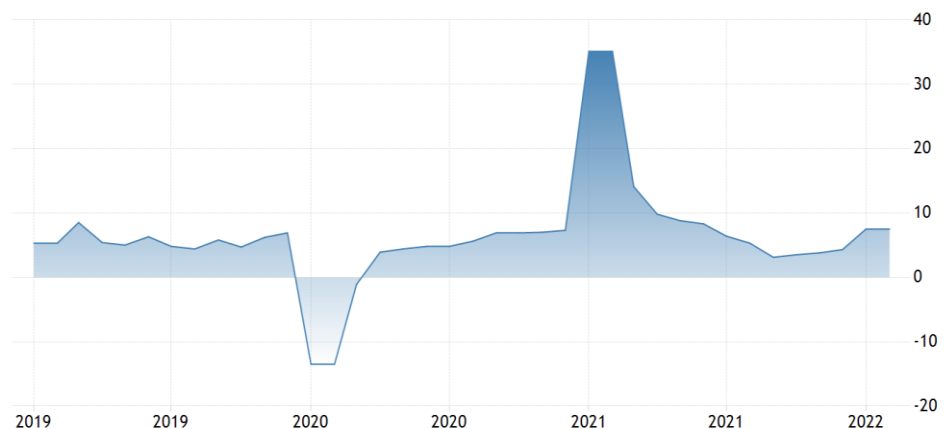
①1～2月の鋳工業生産の前年比(右下図)は+7.5%の伸び。前月比(右上図)は+0.34%。

②製造業の前年比は+7.3%。電気・ガス・水道は+6.8%、鋳業は+9.8%。

③食品製造は前年比+7.4%、紡績+4.9%、化学+5.9%、医薬製造+12.9%、非金属鉱物製品+1.3%、鉄鋼▲2.9%、非鉄金属+4.4%、金属製品+6.8%、自動車+7.2%、鉄道・船舶・航空機+4.2%、電気機械+13.6%、コンピュータ・通信+12.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

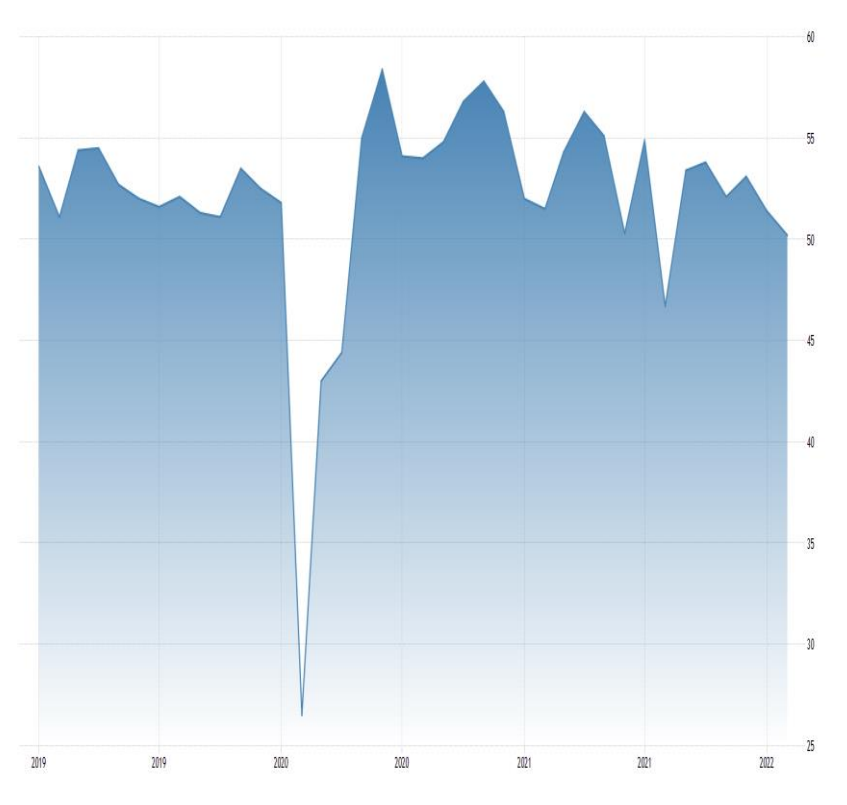
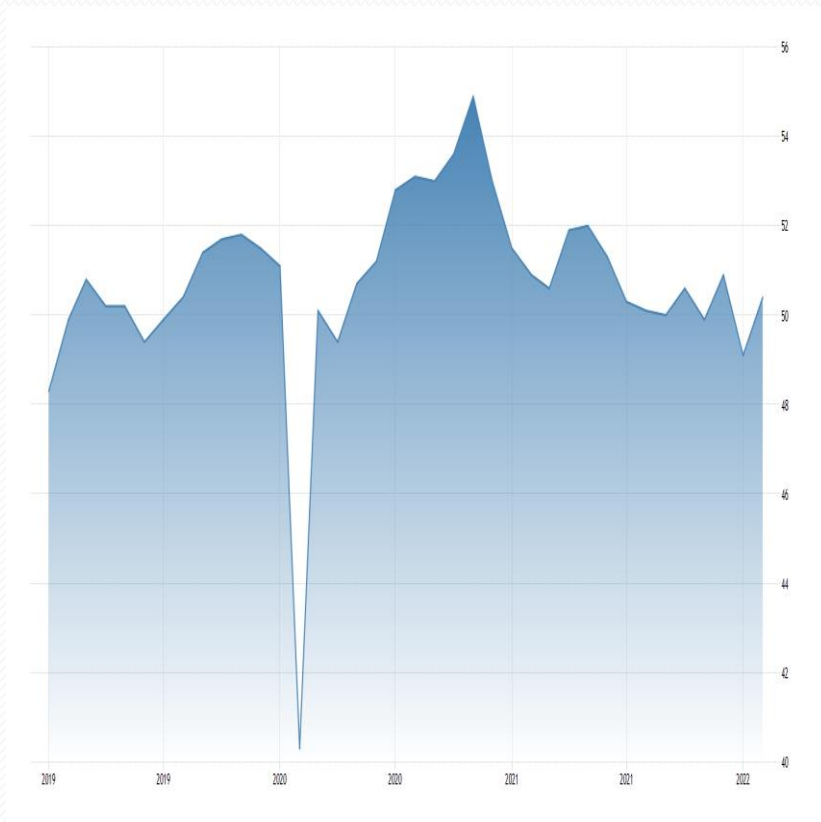


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国PMI指数は50前後で一進一退

①2月製造業PMIは50.4と前月より
+1.3ポイントの上昇で50台に戻す

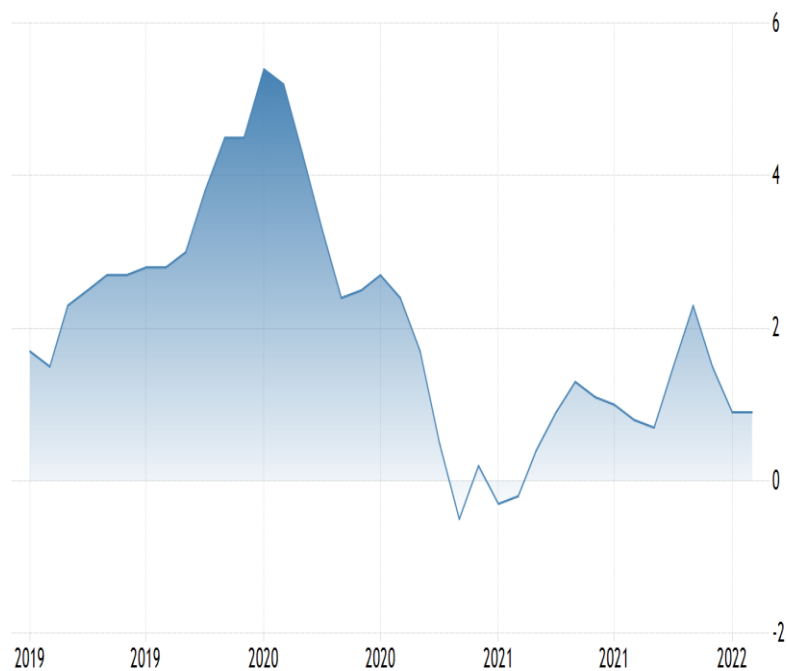
②2月サービス業PMIは50.4と前月より
▲1.0ポイントの低下。



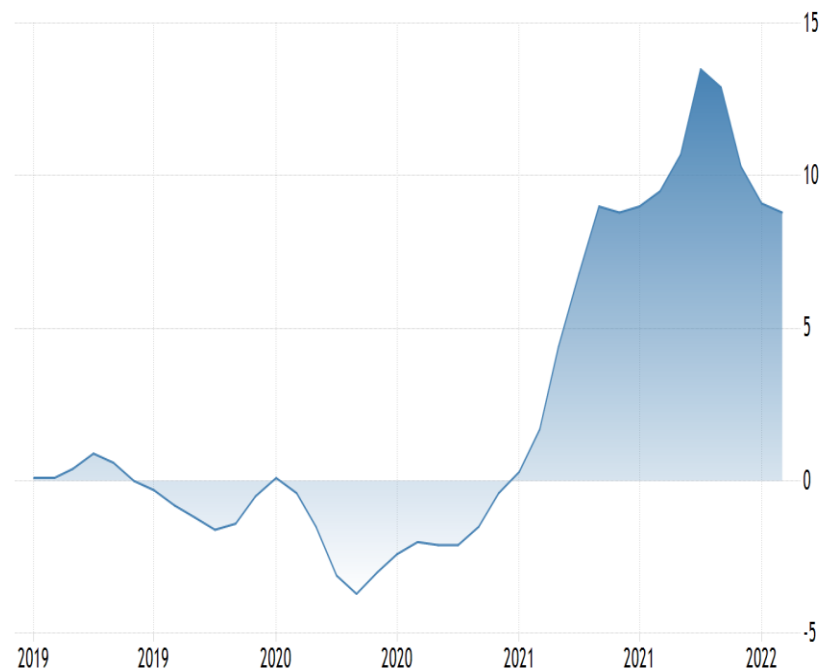
8. 中国のインフレは減速の兆し

①2月の消費者物価の前年比(左図)は豚肉価格の下落などで前月と変わらず+0.9%、前月比は+0.6%。

②2月の生産者物価の前年比(右図)は政府の供給対策の効果で+8.8%と前月を▲0.3ポイント下回る。前月比は+0.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

IV 日本經濟

1. 日銀政策決定会合は現状維持を決定

〈3月17～18日の日銀政策決定会合は以下の方針を決定した〉

1. 当面の金融政策運営は下記の方針を維持

(1) 長短金利操作

「短期金利が▲0.1%、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず長期国債の買入れを行う。」→但し、2021年末の国債保有残高は前年比14兆円減少しており、実質的には量的緩和は終わっている。

(2) 資産買入れ方針

①ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については2022年3月末までの間は、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う。4月以降は感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

2. 当面の景気判断

景気はコロナの影響で一部弱めの動きも見られるが、基調としては持ち直している。ロシアのウクライナ侵攻を受けて国際金融資本市場、資源価格の動向には注意が必要。雇用・所得環境はなお弱め、個人消費は持ち直しが一服している。(企業)金融環境は緩和状態、物価は携帯料金値下げとエネルギー価格上昇が相殺して0%台半ばの動き、としている。



2. 10～12月期のGDPは緊急事態宣言解除でプラス成長

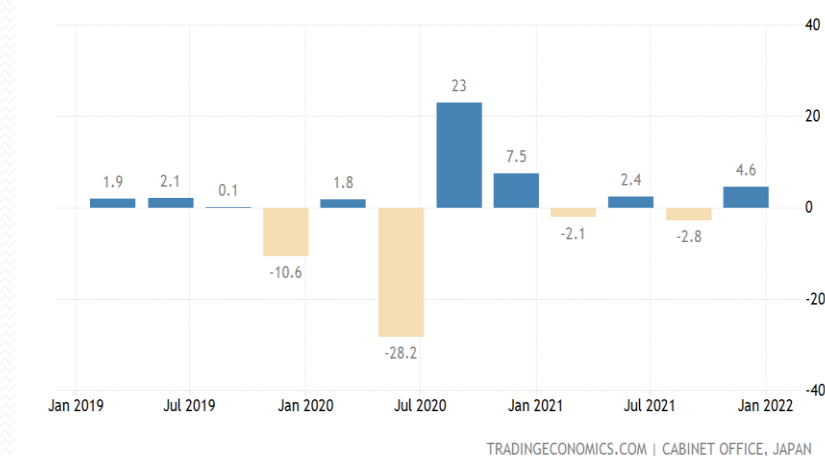
①10～12月期の実質GDP(2次速報)は前期比+1.1%、前期比年率+4.6%(右上図)のプラス成長。コロナ感染落ち着きによる緊急事態宣言解除で消費や輸出の増加が目立った。内需の寄与度は+0.9%、外需+0.2%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+0.4%と3期連続のプラス。

②名目GDPは前期比+0.3%、前期比年率+1.4%、前年比は▲0.9%。GDPデフレーターは前期比▲0.8%、前年比は▲1.3%。

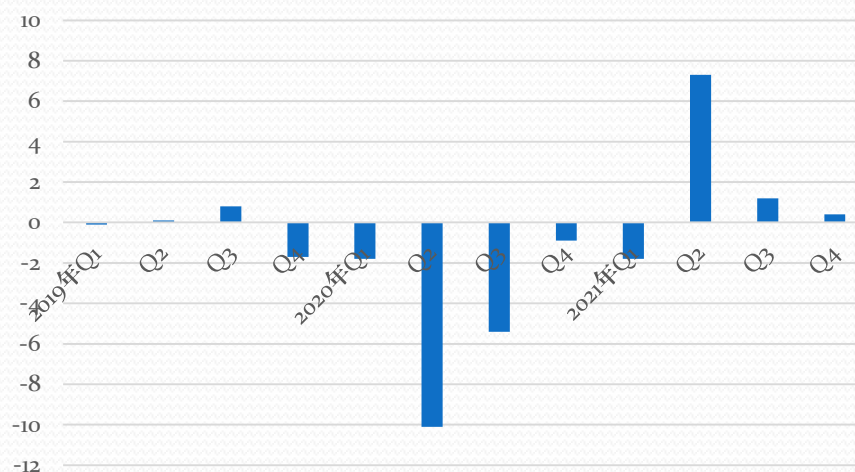
③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+2.4%(年率+10.0%)、寄与度は+1.3%。民間企業設備は前期比+0.3%(年率+1.4%)、寄与度は+0.1%。民間住宅は前期比▲1.0%(年率▲3.8%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度▲0.1%。

④政府最終消費は前期比▲0.4%(年率▲1.4%)、公的固定資本形成は前期比▲3.8%(年率▲14.4%)で、政府支出合計の寄与度は▲0.3%。

⑤輸出は前期比+0.9%(年率+3.8%)、輸入は前期比▲0.4%(年率▲1.5%)。

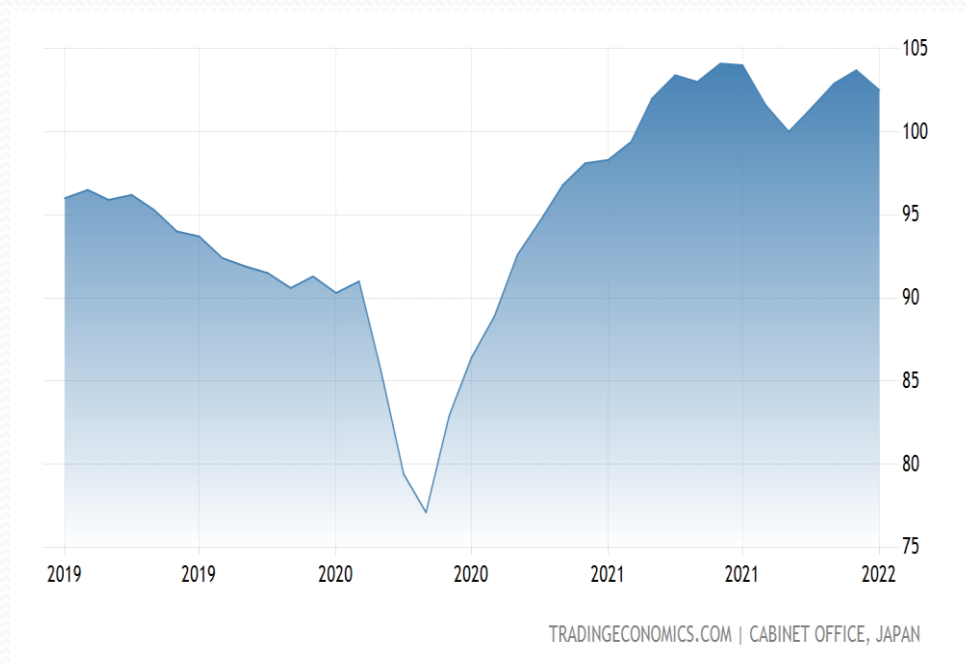


実質GDP(前年同期比%)



3. 景気動向指数は足踏みを示している

- ①1月の先行指数確報値(右図)は102.5で、前月比▲1.2ポイントと4ヶ月ぶりの低下。
- ②一致指数は95.6で前月比▲0.1ポイントと4ヶ月ぶりの低下。
- ③遅行指数は94.3で前月比▲0.6ポイントと3ヶ月ぶりの低下。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「足踏みを示している」に据え置き。

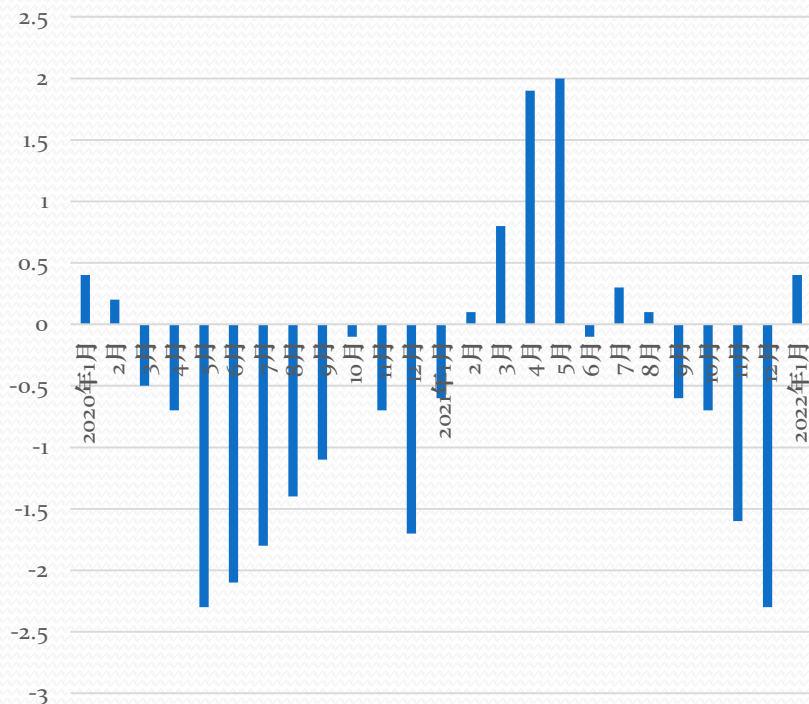


4. 実質賃金も実質消費も久しぶりにプラス

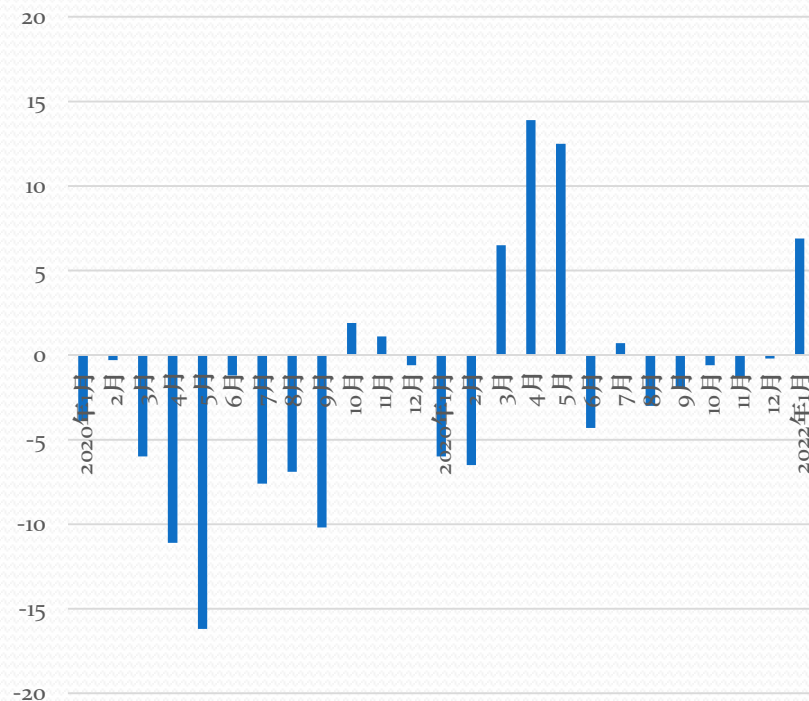
(1) 1月の現金給与総額の前年比+0.9%、所
定内給与は+0.4%。所定外給与+4.4%、特別
給与+7.6%。実質賃金の伸び(下図)は+0.4%
と5ヶ月ぶりにプラス。

(2) 1月の家計消費は前年比で名目+7.5%、実質は+6.9%(下図)と前年の反動増。特に交通・通信は名目22.3%、実質32.2%は大幅増加。

実質賃金の推移(前年比、%)



実質家計消費(前年比、%)



5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は持ち直し続く

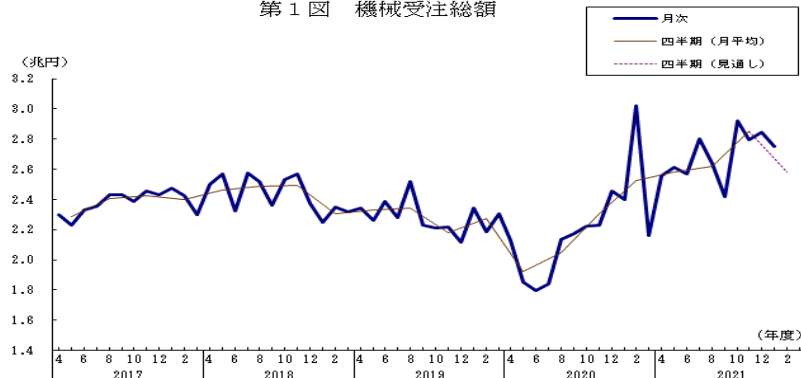
①民間設備投資の先行指標である1月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は▲2.0%。前年比+5.1%。

②製造業受注は前月比▲4.8%、前年比は+18.7%。前月比で17業種中、金属製品、化学工業など4業種が増加。パルプ・紙・紙加工品、造船業など13業種が減少。

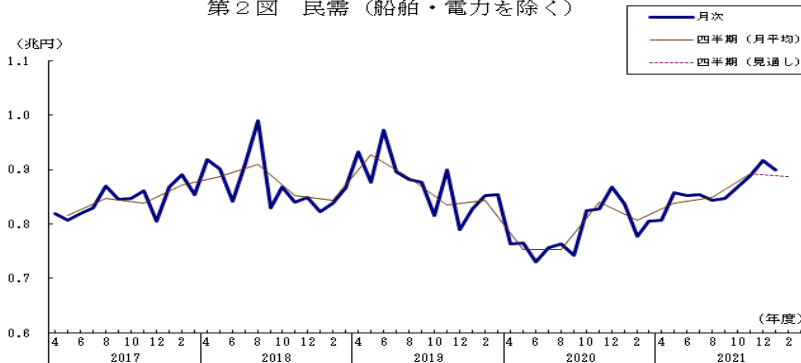
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲1.9%、前年比▲7.0%。前月比で12業種中、増加したのは情報サービス業、農林漁業など4業種で、電力業、鉱業・採石業・砂利採取業など8業種が減少。

④内閣府の基調判断は「持ち直している」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

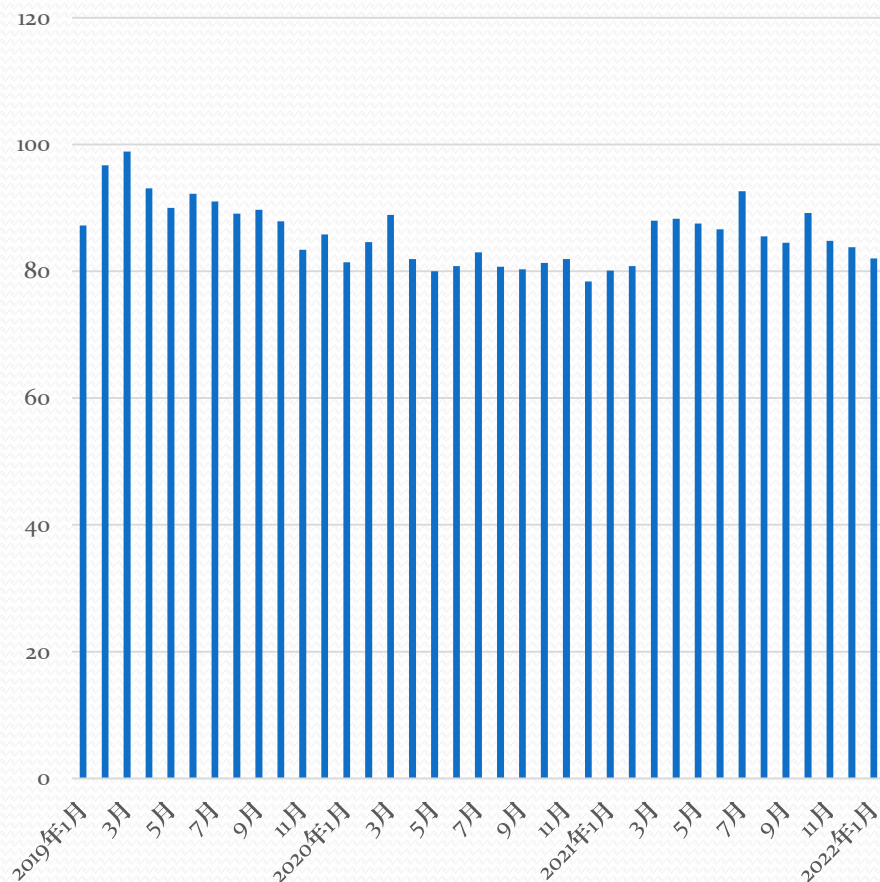
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年1~3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2022年1月調査(同年3月17日公表)において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2022年1~3月見通し」(同年2月17日公表)も改訂されている。

6. 住宅着工戸数は横ばいの動き

①1月の住宅着工戸数は59,690戸で前年比は+2.1%と11ヶ月連続の増加。季調済年率で82.0万戸(右図)、前月比は▲2.1%の減少。

②持家は18,130戸、前年比は▲5.6%と2ヶ月連続の減少。貸家は23,083戸、前年比は+16.6%と11ヶ月連続の増加。分譲住宅は18,154戸、前年比は▲4.9%と4ヶ月ぶりの減少。分譲マンションは7,071戸、前年比は▲19.4%と3ヶ月ぶりの減少。分譲一戸建て住宅は11,003戸、前年比は+7.7%で9ヶ月連続の増加

日本の新築住宅着工件数(季調済年率、万件)

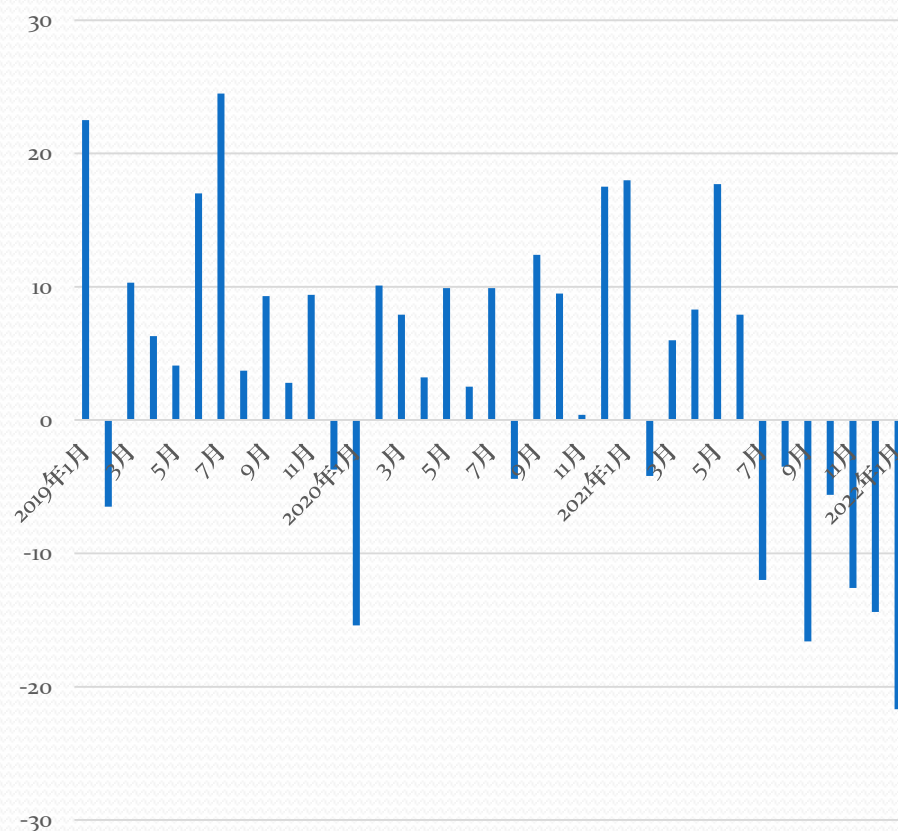


7. 公共工事受注は7ヶ月連続の減少

①1月の公共工事受注は前年比▲21.7%と7ヶ月連続の減少。(注:推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは20年12月までと21年1月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は▲26.4%、建築工事・建築設備工事▲21.1%、機械装置等工事+38.3%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



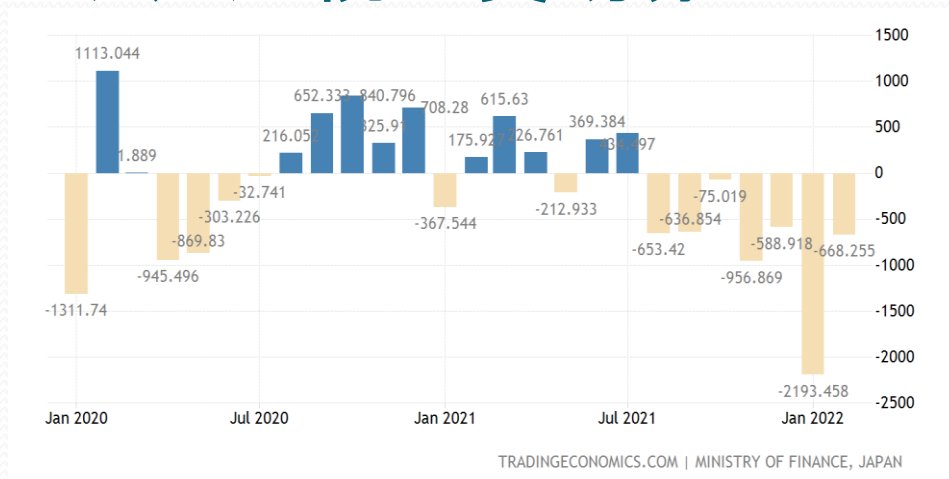
8. 原材料輸入増加で7ヶ月連続の貿易赤字

①2月の貿易収支は前年比▲8,442億円悪化して▲6,683億円(右上図)の赤字に転換。輸出は前年比+19.1%、金額は7兆1,901億円。数量(右下図)前年比+2.7%、価格前年比+16.0%。輸入は前年比+34.0%、金額は7兆8,583億円。数量の前年比▲0.9%、価格の前年比+35.2%。

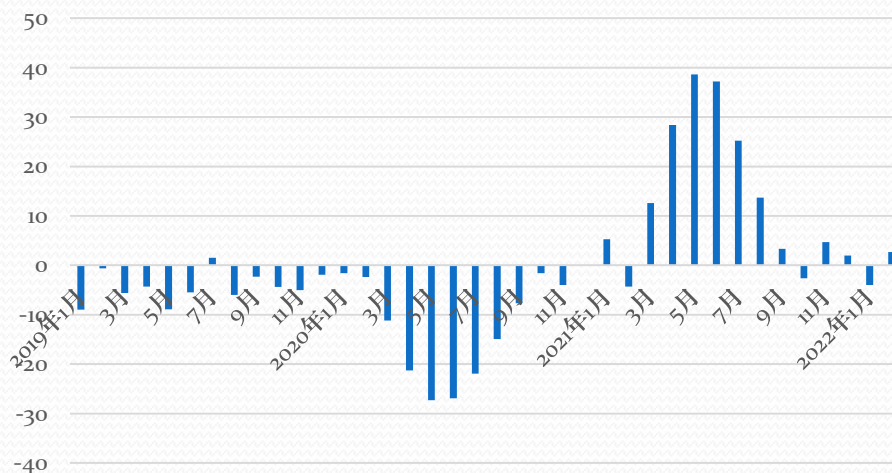
②地域別輸出でアジア向けは+25.1%(うち中国+25.8%、香港+30.1%、台湾+26.9%、韓国+31.4%)、米国+16.0%、西欧+6.1%、中東▲0.3%

③商品別輸出は鉄鋼+45.5%、半導体等製造装置+28.0%、半導体等電子部品+21.4%、非鉄金属+32.5%、自動車+8.3%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+79.0%(原油及び粗油+93.2%、石油製品+43.0%、LNG+65.3%、石炭+132.3%)、医薬品+100.7%、木材+95.8%、鉄鉱石+68.2%、鉄鋼+59.5%、半導体等電子部品+42.8%、非鉄金属+31.5%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



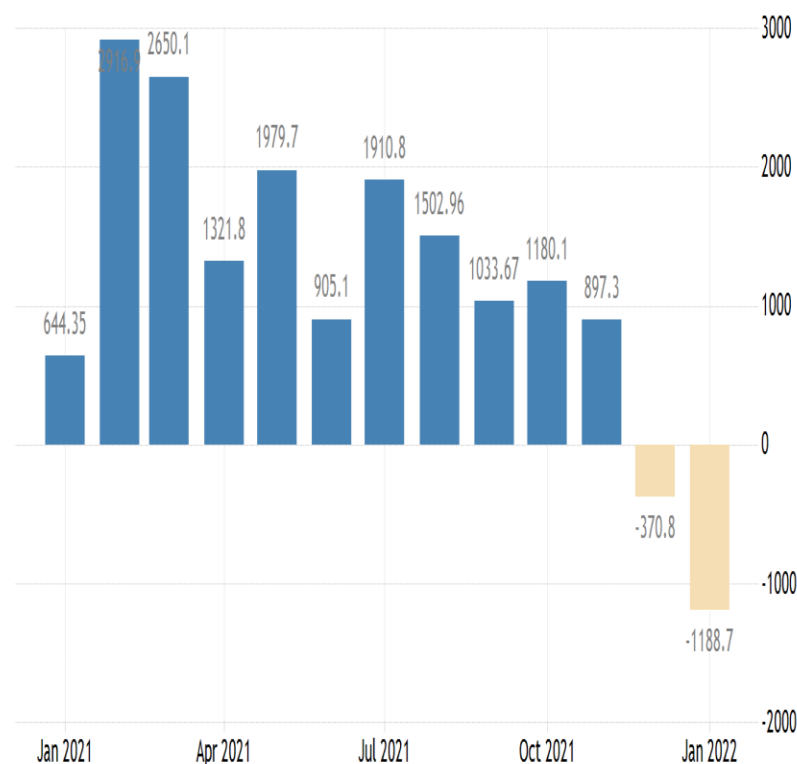
9. 貿易収支、経常収支ともに悪化

①2月の経常収支(右図)は前年比▲1兆6,950億円悪化して、▲1兆1,887億円の赤字に転化した。1月に続き、2ヶ月連続の赤字。

②貿易収支は前年比▲1兆4,642億円悪化して▲1兆6,046億円の赤字に拡大。輸出は前年比+15.2%の6兆5,620億円、輸入は前年比+39.9%の8兆1,663億円。

③サービス収支は▲3,000億円赤字が増大して▲7,379億円の赤字。

④第一次所得収支はその他投資収益の黒字縮小により、▲131億円黒字が縮小して+1兆2,890億円の黒字。
第二次所得収支は+822億円赤字が縮小して▲1,355億円の赤字



10. 日本の雇用統計は依然として弱い

①1月の就業者数は原系列で6,646万人、前年比▲32万人と5ヶ月連続の減少。季調済は6,693万人で前月比▲19万人の減少。原系列で雇用者数は5,977万人で前年比▲35万人の減少。正規は3,554万人、前年比▲27万人、非正規は2,067万人で前年と変わらず。自営業主・家族従業者は633万人、前年比▲5万人の減少。

②産業別就業者の前年比では卸売業・小売業▲19万人、教育・学習支援業▲14万人、運輸業・郵便業▲13万人などが減少。サービス業(他に分類されないもの)+10万人、医療・福祉+8万人などが増加。

③完全失業者数185万人で前年比▲14万人。完全失業率(右上図)は2.8%と前月より+0.1ポイント上昇。

④有効求人倍率(右下図)は1.2倍で前月比+0.04ポイント上昇。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF INTERNAL AFFAIRS & COMMUNICATIONS



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE, JAPAN

11. 鉱工業生産はオミクロン株感染拡大で低下

①1月の鉱工業生産指数(確報)は95.7で、前月比(右上図)は▲0.8%と2ヶ月連続の低下。前年比は▲0.5% (右下図)と3ヶ月ぶりの低下。

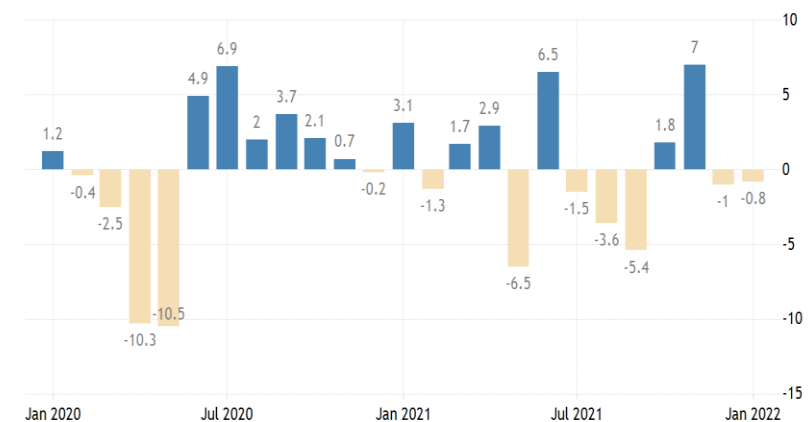
②業種別前月比では自動車工業▲17.3%、鉄鋼・非鉄金属工業▲3.2%、無機・有機化学工業▲3.8%などが低下。電子部品・デバイス工業+10.4%、生産用機械工業+4.9%、食料品・たばこ工業+3.3%、化学工業(除く無機・有機化学工業)+12.3%などが上昇。

③業種別前年比で自動車工業▲16.7%、輸送機械工業(除く自動車工業)▲6.4%、電気・情報通信機械工業▲6.0%などが低下。生産用機械工業+16.7%、化学工業(除く無機・有機化学工業)14.6%、電子部品・デバイス工業+8.4%、石油・石炭製品工業+7.8%などが上昇。

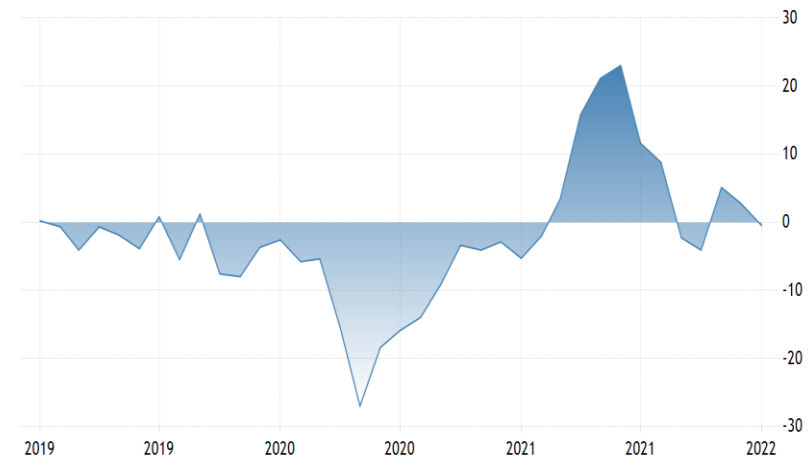
④2月の製造工業生産予測指数は前月比+5.7%の上昇、3月は+0.1%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比+6.1%、前年比+8.0%。

⑥経産省の基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」に据え置き。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

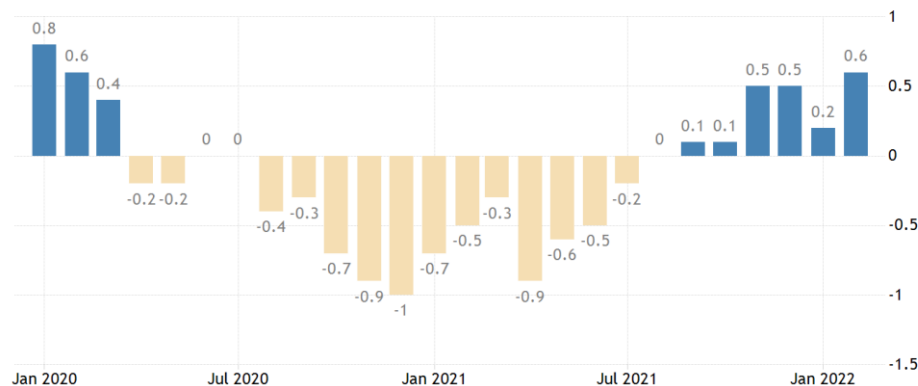
12. コアCPIはプラスだがコアコアはマイナス

①2月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+0.6%と6ヶ月連続のプラスに。前月比は+0.4%。

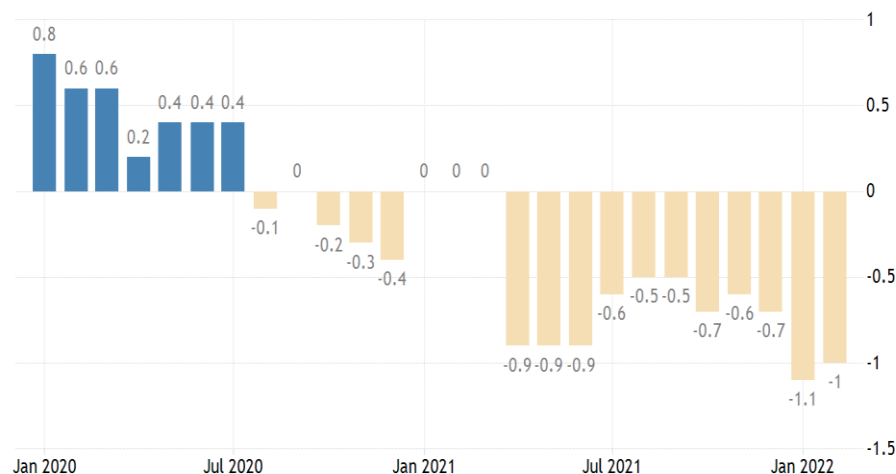
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は▲1.0%とマイナス続く。前月比は+0.2%。

③総合消費者物価の前年比は+0.9%、前月比は+0.5%。エネルギーの前年比は+20.5%、寄与度は+1.41%。食料の前年比は+2.8%で寄与度は+0.74%。

④項目別前年比で上昇したのは電気代+19.7%、都市ガス代+22.9%、ガソリン+22.0%、灯油+33.5%。下落は通信料(携帯)▲53.6%など。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

V マーケット動向

1. ドル円は日米金利差拡大で円安進行



2. ユーロ・ドルはウクライナ情勢でユーロ安



3. 人民元は対ドルで上昇頭打ち



4. NYダウはウクライナと利上げで神経質な動き



5. 日経平均はウクライナ情勢とNYダウに連動



6. 独株価 (DAX) はウクライナで急落後に反発



7. 上海株価は急落の後にやや戻す



8. 米長期金利はFed利上げで上昇加速



9. 日本の長期金利は上昇圧力高まる



10. 独長期金利はプラス転換後も上昇圧力



11. 中国の長期金利は底ばいの動き



12. 原油価格 (WTI) はウクライナ危機で上昇続く



13. 金価格はウクライナ危機で堅調な動き





完